

D-25

野史外傳

38年度送出推進対策

目 次

- I 地区別対策
- II 一般対策
- III 炭鉱離職者対策
- IV 受入計画

JICA LIBRARY



1023816[0]

財団法人 日本海外協会連合会

国際協力事業団

受入 月日	'84. 8. 21	000
		234
登録No.	13363	EA

〔I〕 地区別対策

(A) パラグワイ全般への入植促進

1. 受入体制の整備状況

α. 農 場

○ イタポア

パラグワイ地区の各農場に特殊性（果樹、畜産、林業等）をもたせ、当該地帯の総合的役割を果たすものとして、寺田農場長を中心にイタポア指導農場として、アルトパラナに作物中心の指導農場を造り、フラム地区の既存のものは畜産専門に運営する。フラム農場には近く小野技師が赴任する。

○ イグアスー

既に受入諸施設は完了、指導農場は専門技師を派遣し整備中。

○ (ガルアペー)

パラグワイの管轄指導及び試験の一環として、果樹関係はパラグワイに隣接するアルゼンティーンのミシオーネスの当ガルアペー農場を利用する。

○ なお、北米にて育成された油桐の改良品種（6種）を3月下旬船さくら丸にてサンフランシスコよりパラグワイ向け送付した。

β. 教 育

38年度において、中学校の建設、分教場の統合集中化、

(道路整備により可能)、教育委員会の合同化及び運営の効率化を計る。

C. 医 療

3月4日大森医師をアルトパラナへ派遣した。アルトパラナ診療所の海協連直営方式により、移住者負担の軽減化を計る。(現在勤務中の医師も直営方式を承諾している。)フラム診療所も直営方式を検討している。医療施設、医師宿舍等は整備中である。

2. 重点県選定

a. 重点県をとりあえぬ下記10県とし、逐次増やすよう努力するとともに、重点県に対しては濃密的に働きかける。

北海道	岩 手
福 岡	愛 媛
高 知	山 梨
秋 田	香 川
鹿児島	広 島

b. 計画集団移住の指導

開拓地等特定地域に対する働きかけを行なう。

c. 炭鉱離職者に対する啓蒙

炭鉱出身者のパラタワイ移住の実績

	北海道	九州地区	計
35年度	12	11	23
36年度	7	7	14
37年度	1	—	1 (37.9まで)
計	20	18	38

3. ロット数及び送出目標

	造成済み ロット数	入植 ロット数	送出目標
アルトパラナ	913	303	150
イグアスー	280	16	100

a. アルトパラナ

前年度に引続き継続募集中であり、今年度は150家族を送出目標とする。

なお、既入植者303家族に対しては600ロットが解放され、未解放の300ロットが本年度送出予定の150家族に割当てられることになる。

b. イグアスー

イグアスー移住地入植は開始したばかりであり（一昨年度16家族が現地入植した）、内地送出については既に全地協に対し募集開始の通知済みである。

38年度の送出目標は100家族である。

4. 造成工事、ロット割の検討

将来、更に至営面積を拡大する余地を残すため、4軒おきの幹線道路を先かけ、2軒おきの支線を省くか、工事時期を先に延ばすことを研究中。

又、営農の発展段階に応じて面積をどの程度拡大すべきかについても研究中である。

(B) パラグワイ移住地の農・畜産加工

1. 豚肉加工、製酪

パラグワイ支部及び各農協において、具体案を検討中である。

なお、川野技師（近くフラム農場へ派遣）は、現在とくに本件について研修中。

2. ラミナー

3年前よりフラム農場において試作し、好結果を得ており、現在は移住者に苗を配布し栽培面積拡大の段階にある。東洋纖維KKでは栽培品種選定について検討中である。又、パラグワイ支部はハク皮機を購入済みである。

3. マテ茶

700町歩のマテ茶のオニ次処理能力のある規模のものを建設する必要がある。

市場調査の方法を企画立案中。

4. 油桐

当面は3,500町歩分の処理能力のあるもの（将来は7,000町歩）を建設する必要がある。

マテ茶と同様に37年度中には操業を開始する必要がある。

市場性の調査については、マテ茶と同様その方法を研究中。

5. 繰綿

パラグワイ支部及び各農協は、棉紡糸加工工場（1,200町歩相当）設置に關し調査研究している。

6. 柑橘

パラグワイ支部及び各農協は、柑橘類の加工（約400町歩相当分）を考慮している。

7. 製紙 — パルプ製造

早急に建設しようとする説、将来の問題とする説があるが、

造林を営農計画に取り入れており、工場建設を前提として研究する必要がある。

セミ、ケミカル・パルパの方法をも研究する必要がある。

(C) ボリビア、サンフアン¹の受入地造成促進

1. 昭和35、6年度に100余家族の大量受入れがあり、且つ昭和37年度は道路補修、橋梁築造のため、既入植者最優先として工事を施行したので、新規受入ロッテ数は40にとどまった。
2. 昭和38年度は、道路、橋梁築造費(1,000万円—非公式)から造成ロッテ数は60位と予定される。
3. ロッテ造成促進のためには適正予算の適時送金が必要である。
4. 昭和38年度の送出予定

5. 6月に40家族、39年3月に60家族である。現在の移住希望者数は長崎県、福岡県等より20家族であり、残余については福岡県黒木町及び炭鉱離職者等を対象としてのPRに期待している。

(D) ボリビアの農産加工問題

— 農業機械化による営農確立 —

1. サンフアン移住地では現在約125町歩(平均5反歩/ヤ)の大豆が自家消費用として作付されている。
2. 労働者賃金、米価等の点から、人力による陸稲栽培中心の営農方式を改め、農業の機械化と牧畜の導入が営農上最大の急務となっている。
3. 上記、農業の機械化が実現すれば、陸稲の裏作として、大規模に大豆が作付されると期待される。従って沖縄の大豆榨油工

場に対しては原料供給により協力し、且つ販路の確保、大豆粕の利用等の点においても大いに活用し得ると思われる。そのほか、カカオ、ジュートも有望視されている。

4. 現地では寺神戸技師を中心に、農業機械化、永年作物、牧畜の導入等が検討、推進されているが、近く農場長を派遣し、サンファン移住地の営農方式の確立とともに、農畜産加工問題の促進にも当らせる。

(E) アマゾン地方への移住促進

(オムトメアス)

1. 集団移住地中心で推進する。

広大なアマゾンの各地に少人数の移住者を分散せしめる従来の方法は、文化、産業施設、その他移住地の育成に必要な措置がとれない場合が多いので、今後は集団移住地を中心としてアマゾン地方への移住を推進するという方針を再確認する。

2. 既設散在小移住地対策

既設小移住地については、自立体制を確立するため、各移住地の問題点をすみやかに関係機関とともに再検討する。

3. 支部組織の編成替

支部組織は、現場中心主義に改める。

ベレーン事務所は有能な少数の事務要員のみとし、技術要員一般事務要員は移住者に直結する集団移住地に配置する。

場合によっては、マナウス市出張所を新設し、近傍移住地の育成にあたらせる。

4. 営農指導

営農指導体制を確立する。

まず、ベレーン市に営農センター（試験場を意味しない）を設け、有能な農業技師を配置し、北伯農事試験場等伯国との関係機関との接触、その十分なる活用、各移住地の営農計画の立案検討にあたらせる。

従来の試験場は移住者に密着していないため、あまり効果を上げていない。従って、今後は集団移住地の中心に試作地を設置し、指導農場的要素を持たせ、要員は営農センターと連絡を持ち、開拓指導のオーソリティに立つ。

5. オーストラリアへの移住促進

正式募集はINIC許可の関係上遅れているが、募集予告中である。

38年度送出計画は次の通り。

	6月	7月	39年3月	計
戸数	30	30	40	100

希望県は現在のところ、主として栃木、青森、北海道であるが、逐次福岡、熊本、長崎等とも相談し促進する。

受入諸施設は、入植時には十分向にあうよう着々と整備中である。

ロッテ造成については、38年9月迄に100ロッテ造成可能である。

（既現地入植戸数26）

月	5	6	7	8	9	計
造成ロッテ数	10	30	30	20	10	100

(F) 中伯移住の促進

1. フンシャル

現在分譲可能ロッテ数 — 7、条件付分譲可能ロッテ数 — 102であり、現在分譲可能ロッテについては募集を促進する。

5月船にて1家族（福岡）送出。残余については、福岡、北海道（美唄炭鉱）を主として募集する。

条件付分譲可能ロッテについては、現地支部・支店の合同調査によりロッテの良否を確認する。

2. イツベラ

青森県を主として募集する。とりあえず10家族とする。

3. ドン・マルコリーノ・タンタス（マシャランガッペ）

入植の可否につき検討する。

(G) 南伯（自営）移住の促進

1. ジャカレイ

現地支部・支店の合同調査により、残存の22ロッテについて良否を確認する。

良好ロッテがある場合、直ちに募集を促進する。

2. 桜植民地

40ロッテ中7ロッテ入植済みであり、北海道（三井鉱山）のみならず、岐阜、福岡、長崎等からも送出が予定されている。

3. ピニヤール

ロツテ数 60 (内地入植 42、現地入植 18)、送出目標は福井 22戸、石川 10戸、富山 10戸で福井県を主とし、石川、富山は上記戸数を是非送出したい意向である。

既に福井県から 4 家族入植済みである。

当面は上記北陸 3 県を募集の対象とするが、その応募状況によっては、一定の期限をきり、一般募集とする。(大阪、和歌山、三井鉱山等より希望申出があった)

4. クワタパラ

指定県別送出数は次の通り。

県名	送出枠	送出数
山形	44	18
茨城	44	12
長野	44	6
岡山	44	12
山口	21	2
島根	21	9
佐賀	44	10
計	262	69

懸案となっていた灌漑用ポンプノ基は、さくら丸に積込み乾期に向にあう予定である。

(H) アルゼンティン移住の促進

1. ガルアペー及びウルキッサは満植となった。

2. アンテス

4月下旬に募集開始の予定。

派米労務者が携行資金、灌漑農業習得等の点から好ましいので、日本国際農村青年連盟を介し、派米労務者に対し重点的に働きかける。

送出目標戸数は、次の通りである。

38年度	30 (7月給以降)
39年度以降	40
現地入植	10

3. 花卉蔬菜栽培青年

送出目標は、8月までに25名でモデル高校を中心に、農業高校生徒、卒業生、農業講習所等での研修生に働きかける。

4. ガルアペー近傍

現在、現地支部・支店にてガルアペー近傍に約1,000町歩(30戸入植)の移住地設定のため調査中であり、7月頃までに決定の予定であり、送出は38年度後半になる見込み。

〔Ⅱ〕 一般対策

◎ PRの強化

従来如き移住関係者間のPRに重点をおき過ぎる傾向を是正し、その枠外へ出るようなPRをもすすめる。

ノ、既存マスコミの徹底的利用

(a) 速効性のもの

日刊紙（大新聞地方版、地方有力紙）への広告掲載を計る。
（北海道、神奈川県、兵庫県等で地方紙を利用した例がある）

(b) 遅効性のもの

(イ) テレビ、ラジオ等のドラマ中に「海外移住」に関すること（例えば「弟が今度南米へ行く」とのセリフ等）を盛りこませる。

(ロ) 移住者通信の活用

移住者が出身地の県、知人、留守家族等へ通信することを積極的に援助する。

（郵便物を在外支部で受け、郵送料は海協連費とす等）

(ハ) 学校教育

中学・高校における社会科の一単元としてでも、「海外移住」或いは「外国で生活する日本人」「国際関係」等の名称で、海外移住に関する課目を学校教育の中に設けるようにしたい。

但し、これは中央行政府の問題であるので、外務省へ依頼する形をとることとなる。

2. 移住地関係資料の活用

(a) 逐次各支部より移住地近況を報告させる。

(b) 本部は、下記の方法により各支部からの報告を地協へ流す。

(イ) 小冊子「移住地資料」(支部より報告あり次才、逐次刊行、挿替え式)又は「移住相談用ハンドブック」(年/回刊行)等を発刊する。

— (嘗っての移住地資料、内容例：日伯移植民協定とその解説、移住者支度費補助金について、イタプア農協連の卒業計画について、サンファン入植地の教育の現状、アルトパラナ移住地の営農収支、コチア青年の現況、アマゾン移住地の衛生状態等)

(ロ) 海協連機関紙「海外移住」を資料配布の方策に利用する。

3. 働きかけの対象

(a) 炭鉱離職者(別記)

(b) 国内開拓者

負債問題：海外移住し、生活安定後返済するというような方法が講ぜられないか。

(c) 離島、離村、山村等居住者

(d) その他一般の希望者

移住希望者の把握とそのフォローを完全にするような態勢整備が必要。

4. 集団計画移住

その地方段階の計画に基づき、自発的に分県・分村的移住をすすめることを推進する。(但し、対外的影響を考慮し、表面には、その用語を出さない。

〔Ⅲ〕 炭鉱離職者移住推進対策

1. 協力体制

- (a) 中央に於ては海協連、地方に於ては地協が主となり、夫々関係機関の協力を得る。
- (b) 海協連は雇傭促進事業団、石炭至協等関係諸機関と提携し、連絡を緊密にする。又、必要に応じて関係機関と協議する。
- (c) 中央と地方との連絡を密にする。

2. PRの具体策

- (a) 炭鉱離職者用資料、パンフレット等の作成
 - (b) 講演、スライド、映画会のほか移住相談を重点的に行なう。
3. 炭鉱出身移住者の海外での消息、活動状態を更に把握する。
 4. 現地に於て、炭鉱出身者に対し濃密指導を行なう。

5. 農業訓練

農業至験の浅い者に対しては、農業訓練を行なう。但し、期間、場所等については関係機関にて至急検討する。

6. 技術移住

農業移住のみならず、有資格者は技術移住者としても送出する。

〔Ⅳ〕 昭和38年度移住者受入計画

1. 受入確定せるもの（農業）

国名	移住地名	家族数	人員	備考
ブラジル国				
北 伯	オストメアス	100	500	会社移住地
中 伯	フンシマル	14	70	〃
	イツベラ	10	50	自 営
	レシーフェ	10	50	分 益
南 伯	ピニール	38	190	会社移住地
	ジャカレイ	18	90	〃
	クワタパラ	83	415	〃
	コチア家族	20	100	雇 用
	コチア青年	—	300	〃
	コチア若夫婦	50	100	〃
	南伯雇用	325	1,625	〃
	南伯雇用 単身	—	165	〃
	オウリーニヨス	1	5	自 営
	桜 耕 地	32	160	〃
	リオグランテ	50	250	分 益
	リオグランテ 単身	—	30	〃
パラグワイ国	アルトパラナ	150	750	会社移住地
	イグアスー	100	500	〃

国名	移住地名	家族数	人員	備考
アルゼンティン国	アンデス	30	150	会社移住地
	花卉蔬菜栽培青年	—	25	雇用
ボリビア国	サンフアン	100	500	自営
	計	1,131	6,025	

2. 技術移住

500件 700人

3. 指名呼寄

ブラジル国 1,400人

アルゼンティン国 60

パラグワイ国 40

ボリビア国 10

ドミニカ国 5

コロンビア国 10

計 1,525人

総計 8,250人

備考 リオグランテ分益農は、今年度後半に雑作地帯への分益農（含借地農）として送出予定。

アルゼンティン国ガルアペー（買増分）移住地は、38年度末30家族150人入植可能予定。

38年度送出推進対策

目 次

- | | |
|-----|---------------|
| I | 地 区 別 対 策 |
| II | 一 般 対 策 |
| III | 炭 鉱 離 職 者 対 策 |
| IV | 受 入 計 画 |

財団法人 日本海外協会連合会

〔I〕 地区別対策

(A) パラグワイ全敵への入植促進

1. 受入体制の整備状況

a. 農 場

○ イタプア

パラグアイ地区の各農場に特殊性（果樹、畜産、林業等）をもたせ、当該地帯の総合的役割を果たすものとして、寺田農場長を中心にイタプア指導農場として、アルトパラナド作物中心の指導農場を造り、フラム地区の既存のものは畜産専門に運営する。フラム農場には近く小野技師が赴任する。

○ イタプスー

既に受入諸施設は完了、指導農場は専門技師を派遣し整備中。

○ (ガルアペー)

パラグワイの営農指導及び試験の一環として、果樹関係はパラグワイに隣接するアルゼンティンのミシオーネスの当ガルアペー農場を利用する。

○ なお、北米にて育成された油桐の改良品種（6種）を3月下旬船さくら丸にてサンフランシスコよりパラグワイ向け送付した。

b. 教 育

38年度において、中学校の建設、分教場の統合集中化、

(道路整備により可能)、教育委員会の合同化及び運営の効率化を計る。

C. 医療

3月4日大森医師をアルトパラナへ派遣した。アルトパラナ診療所の海協連直営方式により、移住者負担の軽減化を計る。(現在勤務中の医師も直営方式を承諾している。) フラム診療所も直営方式を検討している。医療施設、医師宿舍等は整備中である。

2. 重点県選定

a. 重点県をとりあえず下記10県とし、逐次増やすよう努力するとともに、重点県に対しては濃密的に働きかける。

北海道	岩手
福岡	愛媛
高知	山梨
秋田	香川
鹿児島	広島

b. 計画集団移住の指導

開拓地等特定地域に対する働きかけを行なう。

c. 炭鉱離職者に対する啓蒙

炭鉱出身者のパラケワイ移住の実績

	北海道	九州地区	計
35年度	12	11	23
36年度	7	7	14
37年度	1	—	1 (37.9まで)
計	20	18	38

3. ロツテ数及び送出目標

	造成済み ロツテ数	入 ロツテ ^植 数	送出目標
アルトパラナ	913	303	150
イグアスー	280	16	100

a. アルトパラナ

前年度に引続き継続募集中であり、今年度は 150 家族を送出目標とする。

なお、既入植者 303 家族に対しては 600 ロツテが解放され、未解放の 300 ロツテが本年度送出予定の 150 家族に割当てられることになる。

b. イグアスー

イグアスー移住地入植は開始したばかりであり（一昨年度 16 家族が現地入植した）、内地送出については既に全地協に対し募集開始の通知済みである。

38 年度の送出目標は 100 家族である。

4. 造成工事、ロツテ割の検討

将来、更に至管面積を拡大する余地を残すため、4 軒おきの幹線道路を先ずつけ、2 軒おきの支線を省くか、工事時期を先に延ばすことを研究中。

又、営農の発展段階に応じて面積をどの程度拡大すべきかについても研究中である。

(B) パラクワイ移住地の農・畜産加工

1. 豚肉加工、製酪

パラクワイ支部及び各農協において、具体案を検討中である。

なお、刈野技師（近くフラム農場へ派遣）は、現在とくに本件について研修中。

2. ラ ミ ー

3年前よりフラム農場において試作し、好結果を得ており、現在は移住者に苗を配布し栽培面積拡大の段階にある。東洋繊維KKでは栽培品種選定について検討中である。又、パラクワイ支部はハク皮機を購入済みである。

3. マ テ 茶

700町歩のマテ茶のオニ次処理能力のある規模のものを建設する必要がある。

市場調査の方法を企画立案中。

4. 油 桐

当面は3,500町歩分の処理能力のあるもの（将来は7,000町歩）を建設する必要がある。

マテ茶と同様に37年度中には操業を開始する必要がある。

市場性の調査については、マテ茶と同様その方法を研究中。

5. 繰 綿

パラクワイ支部及び各農協は、棉紡糸加工工場（1,200町歩相当）設置に關し調査研究している。

6. 柑 橘

パラクワイ支部及び各農協は、柑橘類の加工（約400町歩相当分）を考慮している。

7. 製紙 — パルプ製造

早急に建設しようとする説、将来の向題とする説があるが、

造林を営農計画に取り入れており、工場建設を前提として研究する必要がある。

セミ・ケミカル・パルパの方法をも研究する必要がある。

(C) ボリビア、サンフアンを受入地造成促進

1. 昭和35、6年度に100余家族の大量受入れがあり、且つ昭和37年度は道路補修、橋梁築造のため、既入植者最優先として工事を施行したので、新規受入ロット数は40にとどまった。
2. 昭和38年度は、道路、橋梁築造費(1,000万円—非公式)から造成ロット数は60位と予定される。
3. ロット造成促進のためには適正予算の適時送金が必要である。
4. 昭和38年度の送出予定

5. 6月に40家族、39年3月に60家族である。現在の移住希望者数は長崎県、福岡県等より20家族であり、残余については福岡県黒木町及び炭鉱離職者等を対象としてのPRに期待している。

(D) ボリビアの農産加工問題

— 農業機械化による営農確立 —

1. サンフアン移住地では現在約125町歩(平均5反歩/ナ)の大豆が自家消費用として作付されている。
2. 労働者賃金、米価等の点から、人力による陸稻栽培中心の営農方式を改め、農業の機械化と牧畜の導入が営農上最大の急務となっている。
3. 上記、農業の機械化が実現すれば、陸稻の裏作として、大規模に大豆が作付されると期待される。従って沖縄の大豆搾油工

場に対しては原料供給により協力し、且つ販路の確保、大豆粕の利用等の点においても大いに活用し得ると思われる。そのほか、カカオ、ジュートも有望視されている。

4. 現地では寺神戸技師を中心に、農業機械化、永年作物、牧畜の導入等が検討、推進されているが、近く農場長を派遣し、サンファン移住地の営農方式の確立とともに、農畜産加工問題の促進にも当らせる。

(E) アマゾン地方への移住促進

(オムトメアス)

1. 集団移住地中心で推進する。

広大なアマゾンの各地に少戸数の移住者を分散せしめる従来の方法は、文化、産業施設、その他移住地の育成に必要な措置がとれない場合が多いので、今後は集団移住地を中心としてアマゾン地方への移住を推進するという方針を再確認する。

2. 既設散在の移住地対策

既設の移住地については、自立体制を確立するため、各移住地の向題点をすみやかに関係機関とともに再検討する。

3. 支部組織の編成替

支部組織は、現場中心主義に改める。

ベレーン事務所は有能な少数の事務要員のみとし、技術要員、一般事務要員は移住者に直結する集団移住地に配置する。

場合によっては、マナウス市出張所を新設し、近傍移住地の育成にあたらせる。

4. 営農指導

営農指導体制を確立する。

まず、ベレーン市に営農センター（試験場を意味しない）を設け、有能な農業技師を配置し、北伯農事試験場等伯國の関係機関との接触、その十分なる活用、各移住地の営農計画の立案検討にあたらせる。

従来試験場は移住者に密着していないため、あまり効果を上げていない。従って、今後は集団移住地の中心に試作地を設置し、指導農場的要素を持たせ、要員は営農センターと連絡を持ち、開拓指導の第一線に立つ。

5. オートメクスへの移住促進

正式募集は / N / C 許可の関係上遅れているが、募集予告中である。

38年度送出計画は次の通り。

	6月	7月	39年3月	計
戸数	30	30	40	100

希望県は現在のところ、主として栃木、青森、北海道であるが、逐次福岡、熊本、長崎等とも相談し促進する。

受入諸施設は、入植時には十分向にあうよう着々と整備中である。

ロッテ造成については、38年9月迄に100ロッテ造成可能である。

（既現地入植戸数26）

月	5	6	7	8	9	計
造成ロッテ数	10	30	30	20	10	100

(F) 中伯移住の促進

1. フンシャル

現在分譲可能ロッテ数 — 7、条件付分譲可能ロッテ数 —
ノ2であり、現在分譲可能ロッテについては募集を促進する。

5月給にてノ家族（福岡）送出、残余については、福岡、北
海道（美唄炭鉱）を主として募集する。

条件付分譲可能ロッテについては、現地支部・支店の合同調
査によりロッテの良否を確認する。

2. イツベラ

青森県を主として募集する。とりあえず 10 家族とする。

3. ドン・マルコリーノ・タンタス（マシヤランガッペ）

入植の可否につき検討する。

(G) 南伯（自営）移住の促進

1. ジャカレイ

現地支部・支店の合同調査により、残存の 22 ロツテについ
て良否を確認する。

良好ロッテがある場合、直ちに募集を促進する。

2. 桜植民地

40 ロツテ中 7 ロツテ入植済みであり、北海道（三井鉱山）
のみならず、岐阜、福岡、長崎等からも送出が予定されている。

3. ピニヤール

ロツテ数 60 (内地入植 42、現地入植 18)、送出目標は福井 22戸、石川 10戸、富山 10戸で福井県を主とし、石川富山は上記戸数を是非送出したい意向である。

既に福井県から4家族入植済みである。

当面は上記北陸3県を募集の対象とするが、その応募状況によっては、一定の期限をきり、一般募集とする。(大阪、和歌山、三井鉱山等より希望申出があった)

4. クワダパラ

指定県別送出数は次の通り。

県名	送出枠	送出数
山形	44	18
茨城	44	12
長野	44	6
岡山	44	12
山口	21	2
島根	21	9
佐賀	44	10
計	262	69

懸案となっていた灌漑用ポンプノ基は、さくら丸に積込み乾期に向にあう予定である。

(H) アルゼンティン移住の促進

1. ガルアペー及びウルキッサは満植となった。
2. アンテス

4月下旬に募集開始の予定。

派米労務者が携行資金、灌漑農業習得等の点から好ましいので、日本国際農村青年連盟を介し、派米労務者に対し重点的に働きかける。

送出目標戸数は、次の通りである。

38年度	30 (7月船以降)
39年度以降	40
現地入植	10

3. 花卉蔬菜栽培青年

送出目標は、8月までに25名でモデル高校を中心に、農業高校生徒、卒業生、農業講習所等での研修生に働きかける。

4. ガルアペー近傍

現在、現地支部・支店にてガルアペー近傍に約1,000町歩(30戸入植)の移住地設定のため調査中であり、7月頃までに決定の予定であり、送出は38年度後半になる見込み。

〔Ⅱ〕 一般対策

◎ PRの強化

従来如き移住関係者間のPRに重点をおき過ぎる傾向を是正し、その枠外へ出るようなPRをもすすめる。

ノ. 既存マスコミの徹底的利用

(a) 速効性のもの

日刊紙（大新聞地方版、地方有力紙）への広告掲載を計る。
（北海道、神奈川県、兵庫県等で地方紙を利用した例がある）

(b) 遅効性のもの

(イ) テレビ、ラジオ等のドラマ中に「海外移住」に關すること（例えば「弟が今度南米へ行く」とのセリフ等）を盛りこませる。

(ロ) 移住者通信の活用

移住者が出身地の県、知人、留守家族等へ通信することを積極的に援助する。

（郵便物を在外支部で受け、郵送料は海協連奥援とする等）

(ハ) 学校教育

中学・高校における社会科の一单元としてでも、「海外移住」或いは「外国で生活する日本人」「国際関係」等の名称で、海外移住に關する課目を学校教育の中に設けるようにしたい。

但し、これは中央行政府の問題であるので、外務省へ依頼する形をとることとなる。

2. 移住地関係資料の活用

(a) 逐次各支部より移住地近況を報告させる。

(b) 本部は、下記の方法により各支部からの報告を地協へ流す。

(イ) 小冊子「移住地資料」(支部より報告あり次頁、逐次刊行、挿替え式)又は「移住相談用ハンドブック」(年/回刊行)等を発刊する。

— (嘗っての移住地資料、内容例：日伯移植民協定とその解説、移住者支度費補助金について、イタプア農協連の事業計画について、サンファン入植地の教育の現状、アルトパラナ移住地の営農収支、コチア青年の現況、アマゾン移住地の衛生状態等)

(ロ) 海協連機関紙「海外移住」を資料配布の方策に利用する。

3. 働きかけの対象

(a) 炭鉱離職者(別記)

(b) 国内商拓者

負債問題：海外移住し、生活安定後返済するというような方法が講ぜられないか。

(c) 離島、離村、山村等居住者

(d) その他一般の希望者

移住希望者の把握とそのフォローを完全にするような態勢整備が必要。

4. 集団計画移住

その地方段階の計画に基づき、自発的に分県・分村的移住をすすめることを推進する。(但し、対外的影響を考慮し、表面には、その用語を出さない。

〔Ⅲ〕 炭鉱離取者移住推進対策

1. 協力体制

- (a) 中央に於ては海協連、地方に於ては地協が主となり、夫々関係機関の協力を得る。
- (b) 海協連は産備促進事業団、石炭至協等関係諸機関と提携し、連絡を緊密にする。又、必要に応じて関係機関と協議する。
- (c) 中央と地方との連絡を密にする。

2. PRの具体策

- (a) 炭鉱離取者用資料、パンフレット等の作成
 - (b) 講演、スライド、映画会のほか移住相談を重点的に行なう。
3. 炭鉱出身移住者の海外での消息、活動状態を更に把握する。
 4. 現地に於て、炭鉱出身者に対し濃密指導を行なう。

5. 農業訓練

農業至験の浅い者に対しては、農業訓練を行なう。但し、期間、場所等については関係機関にて至急検討する。

6. 技術移住

農業移住のみならず、有資格者は技術移住者としても送出する。

{IV} 昭和38年度移住者受入計画

1. 受入確定せるもの(農業)

国名	移住地名	家族数	人員	備考
ブラジル国				
北伯	オストメアス	100	500	会社移住地
中伯	フンシマル	14	70	〃
	イツベラ	10	50	自営
	レシーフェ	10	50	分益
南伯	ピニアール	38	190	会社移住地
	ジャカレイ	18	90	〃
	クワタパラ	83	415	〃
	コチア家族	20	100	雇用
	コチア青年	—	300	〃
	コチア岩夫婦	50	100	〃
	南伯雇用	325	1,625	〃
	南伯雇用単身	—	165	〃
	オウリーニヨス	1	5	自営
	桜耕地	32	160	〃
	リオグランテ	50	250	分益
	リオグランテ単身	—	30	〃
パラグワイ国	アルトパラナ	150	750	会社移住地
	イグアスー	100	500	〃

国名	移住地名	家族数	人員	備考
アルゼンティン国	アンデス	30	150	会社移住地
	花卉蔬菜栽培青年	—	25	雇用
ボリビア国	サンフアン	100	500	自営
	計	1131	6025	

2. 技術移住

500件 700人

3. 指名呼寄

ブラジル国 1,400人

アルゼンティン国 60

パラカワイ国 40

ボリビア国 10

ドミニカ国 5

コロンビア国 10

計 1,525人

総計 8,250人

備考 リオグランデ分益農は、今年度後半に雑作地帯への分益農
(含借地農)として送出予定。

アルゼンティン国ガルアペー(買増分)移住地は、38年
度末30家族150人入植可能予定。

38年度送出推進対策

目 次

- I 地区別対策
- II 一般対策
- III 炭鉱離職者対策
- IV 受入計画

財団法人 日本海外協会連合会

(I) 地区別対策

(A) パラクワイ全般への入植促進

1. 受入体制の整備状況

a. 農 場

○ イタファア

パラクワイ地区の各農場に特殊性(果樹、畜産、林業等)をもたせ、当該地帯の総括的役割を果たすものとして、寺田農場長を中心にイタファア指導農場として、アルトパラナに作物中心の指導農場を造り、フラム地区の既存のものは畜産専門に運営する。フラム農場には近く小野技師が赴任する。

○ イタアスー

既に受入諸施設は完了、指導農場は専門技師を派遣し整備中。

○ (ガルアペー)

パラクワイの営農指導及び試験の一環として、果樹関係はパラクワイに隣接するアルビンティンのミシオーネスの当ガルアペー農場を利用する。

○ なお、北米にて育成された油桐の改良品種(6種)を3月下旬船さくら丸にてサンフランシスコよりパラクワイ向け送付した。

b. 教 育

38年度において、中学校の建設、分教場の統合集中化、

(道路整備により可能)、教育委員会の合同化及び運営の効率化を計る。

C. 医療

3月4日大森医師をアルトパラナへ派遣した。アルトパラナ診療所の海協連直営方式により、移住者負担の軽減化を計る。(現在勤務中の医師も直営方式を承諾している。) フラム診療所も直営方式を検討している。医療施設、医師宿舍等は整備中である。

2. 重点県選定

a. 重点県をとりあえぬ下記10県とし、逐次増やすよう努力するとともに、重点県に対しては濃密的に働きかける。

北海道	岩手
福岡	愛媛
高知	山梨
秋田	香川
鹿児島	広島

b. 計画集団移住の指導

開拓地等特定地域に対する働きかけを行なう。

c. 炭鉱離職者に対する啓蒙

炭鉱出身者のパラグワイ移住の実績

	北海道	九州地区	計
35年度	12	11	23
36年度	7	7	14
37年度	1	—	1 (37.9まで)
計	20	18	38

3. ロツテ数及び送出目標

	造成済み ロツテ数	入 ロツテ 植 数	送出目標
アルトパラナ	913	303	150
イグアスー	280	16	100

2. アルトパラナ

前年度に引続き継続募集中であり、今年度は 150 家族を送出目標とする。

なお、既入植者 303 家族に対しては 600 ロツテが解放され、未解放の 300 ロツテが本年度送出予定の 150 家族に割当てられることになる。

2. イグアスー

イグアスー移住地入植は開始したばかりであり（一昨年度 16 家族が現地入植した）、内地送出については既に全地協に対し募集開始の通知済みである。

38 年度の送出目標は 100 家族である。

4. 造成工事、ロツテ割の検討

将来、更に至営面積を拡大する余地を残すため、4 料おきの幹線道路を先かけ、2 料おきの支線を省くか、工事時期を先に延ばすことを研究中。

又、営農の発展段階に応じて面積をどの程度拡大すべきかについても研究中である。

(5) パラグワイ移住地の農・畜産加工

1. 豚肉加工、鞣酪

パラグワイ支部及び各農協において、具体案を検討中である。

なお、山野技師（近くフラム農場へ派遣）は、現在とくに本件について研修中。

2. ラミ

3年前よりフラム農場において試作し、好結果を得ており、現在は移住者に苗を配布し栽培面積拡大の段階にある。東洋繊維KKでは栽培品種選定について検討中である。又、パラグワイ支部はハク皮機を購入済みである。

3. マテ茶

700町歩のマテ茶のオニ次処理能力のある規模のものを建設する必要がある。

市場調査の方法を企画立案中。

4. 油桐

当面は3,500町歩分の処理能力のあるもの（将来は7,000町歩）を建設する必要がある。

マテ茶と同様に37年度中には操業を開始する必要がある。

市場性の調査については、マテ茶と同様その方法を研究中。

5. 繰綿

パラグワイ支部及び各農協は、棉紡糸加工工場（1,200町歩相当）設置に関し調査研究している。

6. 柑橘

パラグワイ支部及び各農協は、柑橘類の加工（約400町歩相当分）を考慮している。

7. 製紙 — パルプ製造

早急に建設しようとする説、将来の向題とする説があるが、

造林を営農計画に取り入れており、工場建設を前提として研究する必要がある。

セミ・ケミカル・パルパの方法をも研究する必要がある。

(C) ポリビア、サンファンの受入地造成促進

1. 昭和35、6年度に100余家族の大量受入れがあり、且つ昭和37年度は道路補修、橋梁築造のため、既入植者最優先として工事を施行したため、新規受入ロッテ数は40にとどまった。

2. 昭和38年度は、道路、橋梁築造費(1,000万円—非公式)から造成ロッテ数は60位と予定される。

3. ロツテ造成促進のためには適正予算の適時送金が必要である。

4. 昭和38年度の送出予定

5. 6月に40家族、39年3月に60家族である。現在の移住希望者数は長崎県、福岡県等より20家族であり、残余については福岡県黒木町及び炭鉱離職者等を対象としてのPRに期待している。

(D) ポリビアの農産加工問題

— 農業機械化による営農確立 —

1. サンファン移住地では現在約125町歩(平均5反歩/戸)の大豆が自家消費用として作付されている。

2. 労働者賃金、米価等の点から、人力による陸稻栽培中心の営農方式を改め、農業の機械化と牧畜の導入が営農上最大の急務となっている。

3. 上記、農業の機械化が実現すれば、陸稻の裏作として、大規模に大豆が作付されると期待される。従って沖縄の大豆搾油工

場に対しては原料供給により協力し、且つ販路の確保、大豆粕の利用等の点においても大いに活用し得ると思われる。そのほか、カカオ、ジュートも有望視されている。

4. 現地では寺神戸技師を中心に、農業機械化、永年作物、牧畜の導入等が検討、推進されているが、近く農場長を派遣し、サンファン移住地の営農方式の確立とともに、農畜産加工問題の促進にも当らせる。

(E) アマゾン地方への移住促進

(オヌトメアス)

1. 集団移住地中心で推進する。

広大なアマゾンの各地に少人数の移住者を分散せしめる従来の方法は、文化、産業施設、その他移住地の育成に必要な措置がとれない場合が多いので、今後は集団移住地を中心としてアマゾン地方への移住を推進するという方針を再確認する。

2. 既設散在の移住地対策

既設の移住地については、自立体制を確立するため、各移住地の問題点をすみやかに関係機関とともに再検討する。

3. 支部組織の編成替

支部組織は、現場中心主義に改める。

ベレーン事務所は有能な少数の事務要員のみとし、技術要員、一般事務要員は移住者に直結する集団移住地に配置する。

場合によっては、マナウス市出張所を新設し、近傍移住地の育成にあたらせる。

4. 営農指導

営農指導体制を確立する。

まず、ベレーン市に営農センター（試験場を意味しない）を設け、有能な農業技師を配置し、北伯農事試験場等伯国との関係機関との接触、その十分なる活用、各移住地の営農計画の立案検討にあたらせる。

従来試験場は移住者に密着していないため、あまり効果を上げていない。従って、今後は集団移住地の中心に試作地を設置し、指導農場的要素を持たせ、要員は営農センターと連絡を持ち、開拓指導のオーソリティに立つ。

5. ナイトメアスへの移住促進

正式募集はIN/C許可の関係上遅れているが、募集予告中である。

38年度送出計画は次の通り。

	6月	7月	39年3月	計
戸数	30	30	40	100

希望県は現在のところ、主として栃木、青森、北海道であるが、逐次福岡、熊本、長崎等とも相談し促進する。

受入諸施設は、入植時には十分間にあうよう着々と整備中である。

ロッテ造成については、38年9月迄に100ロッテ造成可能である。

（既現地入植戸数26）

月	5	6	7	8	9	計
造成ロッテ数	10	30	30	20	10	100

(F) 中伯移住の促進

1. フンシャル

現在分譲可能ロッテ数 — ク、条件付分譲可能ロッテ数 —
ノ2であり、現在分譲可能ロッテについては募集を促進する。

5月船にてノ家族（福岡）送出、残余については、福岡、北
海道（美唄炭鉱）を主として募集する。

条件付分譲可能ロッテについては、現地支部・支店の合同調
査によりロッテの良否を確認する。

2. イツベラ

青森県を主として募集する。とりあえかノ家族とする。

3. ドン・マルコリーノ・タンクス（マシャランガツペ）

入植の可否につき検討する。

(G) 南伯（自営）移住の促進

1. ジャカレイ

現地支部・支店の合同調査により、残存の22ロッテについ
て良否を確認する。

良好ロッテがある場合、直ちに募集を促進する。

2. 桜植民地

40ロッテ中クロッテ入植済みであり、北海道（三井鉱山）
のみならず、岐阜、福岡、長崎等からも送出が予定されている。

3. ピニヤール

ロット数 60 (内地入植 42、現地入植 18)、送出目標は福井 22 戸、石川 10 戸、富山 10 戸で福井県を主とし、石川富山は上記戸数を是非送出したい意向である。

既に福井県から 4 家族入植済みである。

当面は上記北陸 3 県を募集の対象とするが、その応募状況によっては、一定の期限をきり、一般募集とする。(大阪、和歌山、三井鉱山等より希望甲出があった)

4. クワタパラ

指定県別送出数は次の通り。

県名	送出枠	送出数
山形	44	18
茨城	44	12
長野	44	6
岡山	44	12
山口	21	2
島根	21	9
佐賀	44	10
計	262	69

懸案となっていた灌漑用ポンプノ基は、さくら丸に積込み乾期に向かう予定である。

(H) アルゼンティン移住の促進

1. ガルアペー及びウルキッサは満植となった。
2. アンテス

4月下旬に募集開始の予定。

派米労務者が携行資金、灌漑農業習得等の点から好ましいので、日本国際農村青年連盟を介し、派米労務者に対し重点的に働きかける。

送出目標戸数は、次の通りである。

38年度	30 (7月船以降)
39年度以降	40
現地入植	10

3. 花卉蔬菜栽培青年

送出目標は、8月までに25名でモデル高校を中心に、農業高校生徒、卒業生、農業講習所等での研修生に働きかける。

4. ガルアペー近傍

現在、現地支部・支店にてガルアペー近傍に約1,000町歩(30戸入植)の移住地設定のため調査中であり、7月頃までに決定の予定であり、送出は38年度後半になる見込み。

〔Ⅱ〕 一般対策

◎ PRの強化

従来の如き移住関係者間のPRに重点をおき過ぎる傾向を是正し、その枠外へ出るようなPRをもすすめる。

ノ、既存マスコミの徹底的利用

(a) 速効性のもの

日刊紙（大新聞地方版、地方有力紙）への広告掲載を計る。
（北海道、神奈川県、兵庫県等で地方紙を利用した例がある）

(b) 遅効性のもの

(イ) テレビ、ラジオ等のドラマ中に「海外移住」に関すること（例えば「弟が今度南米へ行く」とのセリフ等）を盛りこませる。

(ロ) 移住者通信の活用

移住者が出身地の県、知人、留守家族等へ通信することを積極的に援助する。

（郵便物を在外支部で受付け、郵送料は海協連負擔とする等）

(ハ) 学校教育

中学・高校における社会科の一单元としてでも、「海外移住」或いは「外国で生活する日本人」「国際関係」等の名称で、海外移住に関する課目を学校教育の中に設けるようにしたい。

但し、これは中央行政府の問題であるので、外務省へ依頼する形をとることとなる。

2. 移住地関係資料の活用

(a) 逐次各支部より移住地近況を報告させる。

(b) 本部は、下記の方法により各支部からの報告を地協へ流す。

(イ) (1) 冊子「移住地資料」(支部より報告あり次才、逐次刊行、挿替え式)又は「移住相談用ハンドブック」(年ノ回刊行)等を発刊する。

— (嘗っての移住地資料、内容例：日伯移植民協定とその解説、移住者支度費補助金について、イタポア農協連の事業計画について、サンファン入植地の教育の現状、アルトパラナ移住地の営農収支、ゴチア青年の現況、アマゾン移住地の衛生状態等)

(ロ) 海協連機関紙「海外移住」を資料配布の方策に利用する。

3. 働きかけの対象

(a) 炭鉱離職者(別記)

(b) 国内開拓者

負債問題：海外移住し、生活安定後返済するといったような方法が講ぜられないか。

(c) 離島、離村、山村等居住者

(d) その他一般の希望者

移住希望者の把握とそのフォローを完全にするような態勢整備が必要。

4. 集団計画移住

その地方段階の計画に基づき、自発的に分県・分村的移住をすすめることを推進する。(但し、対外的影響を考慮し、表面には、その用語を出さない。

〔Ⅲ〕 炭鉱離職者移住推進対策

1. 協力体制

- (a) 中央に於ては海協連、地方に於ては地協が主となり、夫々関係機関の協力を得る。
- (b) 海協連は雇傭促進事業団、石炭聖協等関係諸機関と提携し、連絡を緊密にする。又、必要に応じて関係機関と協議する。
- (c) 中央と地方との連絡を密にする。

2. PRの具体策

- (a) 炭鉱離職者用資料、パンフレット等の作成
- (b) 講演、スライド、映画会のほか移住相談を重点的に行なう。

3. 炭鉱出身移住者の海外での消息、活動状態を更に把握する。

4. 現地に於て、炭鉱出身者に対し濃密指導を行なう。

5. 農業訓練

農業経験の浅い者に対しては、農業訓練を行なう。但し、期間、場所等については関係機関にて至急検討する。

6. 技術移住

農業移住のみならず、有資格者は技術移住者としても送出する。

〔Ⅳ〕 昭和38年度移住者受入計画

1. 受入確定せるもの（農業）

国名	移住地名	家族数	人員	備考
ブラジル国				
北 伯	オズトマス	100	500	会社移住地
中 伯	フンシャル	14	70	〃
	イツブラ	10	50	自 営
	レシーフェ	10	50	分 益
南 伯	ピニール	38	190	会社移住地
	ジャカレイ	18	90	〃
	クワタパラ	83	415	〃
	コチア家族	20	100	雇 用
	コチア青年	—	300	〃
	コチア若夫婦	50	100	〃
	南伯雇用	325	1,625	〃
	南伯雇用 単身	—	165	〃
	オウリーニョス	1	5	自 営
	桜 耕 地	32	160	〃
	リオグランテ	50	250	分 益
	リオグランテ 単身	—	30	〃
パラグワイ国	アルトパラナ	150	750	会社移住地
	イグアスー	100	500	〃

国名	移住地名	家族数	人員	備考
アルゼンティン国	アンテス	30	150	会社移住地
	花卉蔬菜栽培青年	—	25	雇用
ボリビア国	サンファン	100	500	自営
	計	1,131	6,025	

2. 技術移住

500件 700人

3. 指名呼寄

ブラジル国	1,400人
アルゼンティン国	60
パラカワイ国	40
ボリビア国	10
ドミニカ国	5
コロンビア国	10
計	1,525人
総計	8,250人

備考 リオクララ分益農は、今年度後半に雑作地帯への分益農
(含借地農)として送出予定。

アルゼンティン国ガルアペー(買増分)移住地は、38年
度末30家族150人入植可能予定。

38年度送出推進対策

目 次

- | | |
|-----|---------------|
| I | 地 区 別 対 策 |
| II | 一 般 対 策 |
| III | 炭 鉱 離 職 者 対 策 |
| IV | 受 入 計 画 |

財団法人 日本海外協会連合会

〔I〕 地区別対策

(A) パラグワイ全般への入植促進

1. 受入体制の整備状況

a. 農 場

○ イタプア

パラグアイ地区の各農場に特殊性(栗樹、畜産、林業等)をもたせ、当該地帯の総括的役割を果すものとして、寺田農場長を中心にイタプア指導農場として、アルトパラナに作物中心の指導農場を造り、フラム地区の既存のものは畜産専門に運営する。フラム農場には近く小野技師が赴任する。

○ イタプアスー

既に受入諸施設は完了、指導農場は専門技師を派遣し整備中。

○ (ガルアペー)

パラグワイの営農指導及び試験の一環として、果樹関係はパラグワイに隣接するアルゼンティンのミシオーネスの当ガルアペー農場を利用する。

○ なお、北米にて育成された油桐の改良品種(6種)を3月下旬船さくら丸にてサンフランシスコよりパラグワイ向け送付した。

b. 教 育

38年度において、中学校の建設、分教場の統合集中化、

(道路整備により可能)、教育委員会の合同化及び運営の効率化を計る。

C. 医療

3月4日大森医師をアルトパラナへ派遣した。アルトパラナ診療所の海協連直営方式により、移住者負担の軽減化を計る。(現在勤務中の医師も直営方式を承諾している。) フラム診療所も直営方式を検討している。医療施設、医師宿舍等は整備中である。

2. 重点県選定

a. 重点県をとりあえぬ下記10県とし、逐次増やすよう努力するとともに、重点県に対しては濃縮的に働きかける。

北海道	岩手
福岡	愛媛
高知	山梨
秋田	香川
鹿児島	広島

b. 計画集団移住の指導

南拓地等特定地域に対する働きかけを行なう。

c. 炭鉱離職者に対する啓蒙

炭鉱出身者のパラケワイ移住の実績

	北海道	九州地区	計
35年度	12	11	23
36年度	7	7	14
37年度	1	—	1 (37.9まで)
計	20	18	38

3. ロツテ数及び送出目標

	造成済み ロツテ数	入 植 ロツテ数	送出目標
アルトパラナ	913	303	150
イグアスー	280	16	100

a. アルトパラナ

前年度に引続き継続募集中であり、今年度は150家族を送出目標とする。

なお、既入植者303家族に対しては600ロツテが解放され、未解放の300ロツテが本年度送出予定の150家族に割当てられることになる。

b. イグアスー

イグアスー移住地入植は開始したばかりであり（一昨年度16家族が現地入植した）、内地送出については既に全地協に対し募集開始の通知済みである。

38年度の送出目標は100家族である。

4. 造成工事、ロツテ割の検討

将来、更に至営面積を拡大する余地を残すため、4軒おきの幹線道路を先かつけ、2軒おきの支線を省くか、工事時期を先に延ばすことを研究中。

又、営農の発展段階に応じて面積をどの程度拡大すべきかについても研究中である。

(B) パラクワイ移住地の農・畜産加工

1. 豚肉加工、製酪

パラクワイ支部及び各農協において、具体案を検討中である。

なお、小野技師（近くフラム農場へ派遣）は、現在とくに本件について研修中。

2. ラ ミ ー

3年前よりフラム農場において試作し、好結果を得ており、現在は移住者に苗を配布し栽培面積拡大の段階にある。東洋繊維KKでは栽培品種選定について検討中である。又、パラグワイ支部はハク皮機を購入済みである。

3. マ テ 茶

700町歩のマテ茶のオニ次処理能力のある規模のものを建設する必要がある。

市場調査の方法を企画立案中。

4. 油 桐

当面は3,500町歩分の処理能力のあるもの（将来は7,000町歩）を建設する必要がある。

マテ茶と同様に39年度中には操業を開始する必要がある。

市場性の調査については、マテ茶と同様その方法を研究中。

5. 繰 棉

パラグワイ支部及び各農協は、棉紡糸加工工場（7,200町歩相当）設置に關し調査研究している。

6. 柑 橘

パラグワイ支部及び各農協は、柑橘類の加工（約400町歩相当分）を考慮している。

7. 製紙 — パルプ製造

早急に建設しようとする説、将来の向題とする説があるが

造林を営農計画に取り入れており、工場建設を前提として研究する必要がある。

セミ、ケミカル、パルパの方法をも研究する必要がある。

(C) ボリビア、サンフアンを受入地造成促進

1. 昭和35.6年度に100余家族の大量受入れがあり、且つ昭和37年度は道路補修、橋梁築造のため、既入植者最優先として工事を施行したので、新規受入ロット数は40にとどまった。
2. 昭和38年度は、道路、橋梁築造費(1,000万円—非公式)から造成ロット数は60位と予定される。
3. ロット造成促進のためには適正予算の適時送金が必要である。
4. 昭和38年度の送出予定

5. 6月に40家族、39年3月に60家族である。現在の移住希望者数は長崎県、福岡県等より20家族であり、残余については福岡県黒木町及び炭鉱離職者等を対象としてのPRに期待している。

(D) ボリビアの農産加工問題

— 農業機械化による営農確立 —

1. サンフアン移住地では現在約125町歩(平均5反歩/戸)の大豆が自家消費用として作付されている。
2. 労働者賃金、米価等の点から、人力による陸稻栽培中心の営農方式を改め、農業の機械化と牧畜の導入が営農上最大の急務となっている。
3. 上記、農業の機械化が実現すれば、陸稻の裏作として、大規模に大豆が作付されると期待される。従って沖縄の大豆搾油工

場に対しては原料供給により協力し、且つ販路の確保、大豆粕の利用等の点においても大いに活用し得ると思われる。そのほか、カカオ、ジュートも有望視されている。

4. 現地では寺神戸技師を中心に、農業機械化、永年作物、牧畜の導入等が検討、推進されているが、近く農場長を派遣し、サンファン移住地の営農方式の確立とともに、農畜産加工問題の促進にも当りせる。

(E) アマゾン地方への移住促進

(オ2トメアス)

1. 集団移住地中心で推進する。

広大なアマゾンの各地に少戸数の移住者を分散せしめる従来の方法は、文化、産業施設、その他移住地の育成に必要な措置がとれない場合が多いので、今後は集団移住地を中心としてアマゾン地方への移住を推進するという方針を再確認する。

2. 既設散在小移住地対策

既設小移住地については、自立体制を確立するため、各移住地の向題点をすみやかに関係機関とともに再検討する。

3. 支部組織の編成替

支部組織は、現場中心主義に改める。

ベレーン事務所は有能な少数の事務要員のみとし、技術要員一般事務要員は移住者に直結する集団移住地に配置する。

場合によっては、マナウス市出張所を新設し、近傍移住地の育成にあたらせる。

4. 営農指導

営農指導体制を確立する。

また、ベレーン市に営農センター（試験場を意味しない）を設け、有能な農業技師を配置し、北伯農事試験場等伯國の関係機関との接触、その十分なる活用、各移住地の営農計画の立案検討にあたらせる。

従来は試験場は移住者に密着していないため、あまり効果を上げていない。従って、今後は集団移住地の中心に試作地を設置し、指導農場的要素を持たせ、要員は営農センターと連絡を持ち、開拓指導のオー線に立つ。

5. オーストメアスへの移住促進

正式募集はINIC許可の関係上遅れているが、募集予告中である。

38年度送出計画は次の通り。

	6月	7月	39年3月	計
戸数	30	30	40	100

希望県は現在のところ、主として栃木、青森、北海道であるが、逐次福岡、熊本、長崎等とも相談し促進する。

受入諸施設は、入植時には十分向にあうよう着々と整備中である。

ロッテ造成については、38年9月迄に100ロッテ造成可能である。

（既現地入植戸数26）

月	5	6	7	8	9	計
造成ロッテ数	10	30	30	20	10	100

(F) 中伯移住の促進

1. フンシャル

現在分譲可能ロッテ数 — ク、条件付分譲可能ロッテ数 —
ノ2であり、現在分譲可能ロッテについては募集を促進する。

5月船にてノ家族（福岡）送出、残余については、福岡、北
海道（美唄炭鉱）を主として募集する。

条件付分譲可能ロッテについては、現地支部・支店の合同調
査によりロッテの良否を確認する。

2. イツベラ

青森県を主として募集する。とりあえがノ家族とする。

3. ドン・マルコリーノ・グンタス（マシヤランガツペ）

入植の可否につき検討する。

(G) 南伯（自営）移住の促進

1. ジャカレイ

現地支部・支店の合同調査により、残存の22ロッテについ
て良否を確認する。

良好ロッテがある場合、直ちに募集を促進する。

2. 桜植民地

40ロッテ中7ロッテ入植済みであり、北海道（三井鉱山）
のみならず、岐阜、福岡、長崎等からも送出が予定されている。

3. ピニヤール

ロット数 60 (内地入植 42、現地入植 18)、送出目標は福井 22 戸、石川 10 戸、富山 10 戸で福井県を主とし、石川富山は上記戸数を是非送出したい意向である。

既に福井県から 4 家族入植済みである。

当面は上記北陸 3 県を募集の対象とするが、その応募状況によっては、一定の期限をきり、一般募集とする。(大阪、和歌山、三井鉦山等より希望申出があった)

4. クワタパラ

指定県別送出数は次の通り。

県名	送出枠	送出数
山形	44	18
茨城	44	12
長野	44	6
岡山	44	12
山口	21	2
島根	21	9
佐賀	44	10
計	262	69

懸案となっていた灌漑用ポンプノ基は、さくら丸に積込み乾期に尙にあう予定である。

(H) アルゼンティン移住の促進

1. ガルアペー及ビウルキッサは満植となった。
2. アンテス

4月下旬に募集開始の予定。

派米労務者が携行資金、灌漑農業習得等の点から好ましいので、日本国際農村青年連盟を介し、派米労務者に対し重点的に働きかける。

送出目標戸数は、次の通りである。

38年度	30 (7月船以降)
39年度以降	40
現地入植	10

3. 花卉蔬菜栽培青年

送出目標は、8月までに25名でモデル高校を中心に、農業高校生徒、卒業生、農業講習所等での研修生に働きかける。

4. ガルアペー近傍

現在、現地支部・支店にてガルアペー近傍に約1,000町歩(30ア入植)の移住地設定のため調査中であり、7月頃までに決定の予定であり、送出は38年度後半になる見込み。

〔Ⅱ〕 一般対策

◎ PRの強化

従来の如き移住関係者間のPRに重点をおき過ぎる傾向を是正し、その枠外へ出るようなPRをもすすめる。

ノ、既存マスコミの徹底的利用

(a) 速効性のもの

日刊紙（大新聞地方版、地方有力紙）への広告掲載を計る。
（北海道、神奈川県、兵庫県等で地方紙を利用した例がある）

(b) 遅効性のもの

(イ) テレビ、ラジオ等のドラマ中に「海外移住」に関すること（例えば「弟が今度南米へ行く」とのセリフ等）を盛りこませる。

(ロ) 移住者通信の活用

移住者が出身地の県、知人、留守家族等へ通信することを積極的に奨励する。

（郵便物を在外支部で受け、郵送料は海協連負擔とする等）

(ハ) 学校教育

中学・高校における社会科の一单元としてでも、「海外移住」或いは「外国で生活する日本人」「国際関係」等の名称で、海外移住に関する課目を学校教育の中に設けるようにしたい。

但し、これは中央行政府の問題であるので、外務省へ依頼する形をとることとなる。

2. 移住地関係資料の活用

- (a) 逐次各支部より移住地近況を報告させる。
- (b) 本館は、下記の方法により各支部からの報告を地協へ流す。
 - (i) 小冊子「移住地資料」(支部より報告あり次頁、逐次刊行、稀替え式)又は「移住相談用ハンドブック」(年ノ回刊行)等を発刊する。
 - (嘗っての移住地資料、内容例：日伯移植民協定とその解説、移住者支度費補助金について、イタポア農協連の事業計画について、サンファン入植地の教育の現状、アルトパラナ移住地の営農収支、コチア青年の現況、アマゾン移住地の衛生状態等)
 - (ii) 海協連機関紙「海外移住」を資料配布の方策に利用する。

3. 働きかけの対象

- (a) 炭鉱離職者(別記)
- (b) 国内開拓者
- (c) 離島、離村、山村等居住者
- (d) その他一般の希望者

移住希望者の把握とそのフォローを完全にするような態勢整備が必要。

4. 集団計画移住

その地方段階の計画に基づき、自発的に分県・分村的移住をすすめることを推進する。(但し、対外的影響を考慮し、表面には、その用語を出さない。

〔Ⅲ〕 炭鉱離職者移住推進対策

1. 協力体制

- (a) 中央に於ては海協連、地方に於ては地協が主となり、夫々関係機関の協力を得る。
- (b) 海協連は雇傭促進事業団、石炭至協等関係諸機関と提携し、連絡を緊密にする。又、必要に応じて関係機関と協議する。
- (c) 中央と地方との連絡を密にする。

2. PRの具体策

- (a) 炭鉱離職者用資料、パンフレット等の作成
- (b) 講演、スライド、映画会のほか移住相談を重点的に行なう。

3. 炭鉱出身移住者の海外での消息、活動状態を更に把握する。

4. 現地に於て、炭鉱出身者に対し濃密指導を行なう。

5. 農業訓練

農業至験の浅い者に対しては、農業訓練を行なう。但し、期間、場所等については関係機関にて至急検討する。

6. 技術移住

農業移住のみならず、有資格者は技術移住者としても送出する。

{IV} 昭和38年度移住者受入計画

ノ. 受入確定せるもの(農業)

国名	移住地名	家族数	人員	備考
ブラジル国				
北 伯	オストマス	100	500	会社移住地
中 伯	フンシマル	14	70	"
	イツベラ	10	50	自 営
	レシーフェ	10	50	分 益
南 伯	ピニール	38	190	会社移住地
	ジャカレイ	18	90	"
	クワタパラ	83	415	"
	コチア家族	20	100	雇 用
	コチア青年	—	300	"
	コチア若夫婦	50	100	"
	南伯雇用	325	1,625	"
	南伯雇用単身	—	165	"
	オウリーニヨス	1	5	自 営
	桜 耕 地	32	160	"
	リオグランテ	50	250	分 益
	リオグランテ単身	—	30	"
パラグワイ国	アルトパラナ	150	750	会社移住地
	イカアスー	100	500	"

国名	移住地名	家族数	人員	備考
アルゼンティン国	アンデス	30	150	会社移住地
	花卉蔬菜栽培青年	—	25	雇用
ボリビア国	サンフアン	100	500	自営
	計	1,131	6,025	

2. 技術移住

500件 700人

3. 指名呼寄

ブラジル国 1,400人

アルゼンティン国 60

パラクワイ国 40

ボリビア国 10

ドミニカ国 5

コロンビア国 10

計 1,525人

総計 8,250人

備考 リオグランテ分益農は、今年度後半に雑作地帯への分益農（含借地農）として送出予定。

アルゼンティン国ガルアペー（買増分）移住地は、38年度末30家族150人入植可能予定。

38年度送出推進対策

目 次

- | | |
|-----|---------------|
| I | 地 区 別 対 策 |
| II | 一 般 対 策 |
| III | 炭 鉱 離 職 者 対 策 |
| IV | 受 入 計 画 |

財団法人 日本海外協会連合会

〔I〕 地区別対策

(A) パラグワイ全般への入植促進

1. 受入体制の整備状況

a. 農 場

○ イタファア

パラグアイ地区の各農場に特殊性(果樹、畜産、林業等)をもたせ、当該地帯の総括的役割を果すものとして、寺田農場長を中心にイタファア指導農場として、アルトパラナド作物中心の指導農場を造り、フラム地区の既存のものは畜産専門に運営する。フラム農場には近く小野技師が赴任する。

○ イタアスー

既に受入諸施設は完了、指導農場は専門技師を派遣し整備中。

○ (ガルアペー)

パラグワイの営農指導及び試験の一環として、果樹関係はパラグワイに隣接するアルゼンティンのミシオーネスの当ガルアペー農場を利用する。

○ なお、北米にて育成された油桐の改良品種(6種)を3月下旬船さくら丸にてサンフランシスコよりパラグワイ向け送付した。

b. 教 育

38年度において、中学校の建設、分教場の統合集中化、

(道路整備により可能)、教育委員会の合同化及び運営の効率化を計る。

C. 医 療

3月4日大森医師をアルトパラナへ派遣した。アルトパラナ診療所の海協連直営方式により、移住者負担の軽減化を計る。(現在勤務中の医師も直営方式を承諾している。) プラム診療所も直営方式を検討している。医療施設、医師宿舍等は整備中である。

2. 重点県選定

a. 重点県をとりあえぬ下記10県とし、逐次増やすよう努力するとともに、重点県に対しては濃密的に働きかける。

北海道	岩 手
福 岡	愛 媛
高 知	山 梨
秋 田	香 川
鹿児島	広 島

b. 計画集団移住の指導

開拓地等特定地域に対する働きかけを行なう。

c. 炭鉱離職者に対する啓蒙

炭鉱出身者のパラクワイ移住の実績

	北海道	九州地区	計
35年度	12	11	23
36年度	7	7	14
37年度	1	—	1 (37.9まで)
計	20	18	38

3. ロッテ数及び送出目標

	造成済み ロッテ数	入植 ロッテ数	送出目標
アルトパラナ	913	303	150
イグアスー	280	16	100

α. アルトパラナ

前年度に引続き継続募集集中であり、今年度は150家族を送出目標とする。

なお、既入植者303家族に対しては600ロッテが解放され、未解放の300ロッテが本年度送出予定の150家族に割当てられることになる。

β. イグアスー

イグアスー移住地入植は開始したばかりであり（一昨年度16家族が現地入植した）、内地送出については既に全地協に対し募集開始の通知済みである。

38年度の送出目標は100家族である。

4. 造成工事、ロッテ割の検討

将来、更に至営面積を拡大する余地を残すため、4軒おきの幹線道路を先かつけ、2軒おきの支線を省くか、工事時期を先に延ばすことを研究中。

又、営農の発展段階に依じて面積をどの程度拡大すべきかについても研究中である。

(B) パラグワイ移住地の農・畜産加工

1. 豚肉加工、製酪

パラグワイ支部及び各農協において、具体案を検討中である。

なお、小野技師（近くフラム農場へ派遣）は、現在とくに本件について研修中。

2. ラ ミ ー

3年前よりフラム農場において試作し、好結果を得ており、現在は移住者に苗を配布し栽培面積拡大の段階にある。東洋繊維KKでは栽培品種選定について検討中である。又、パラグワイ支部はハク皮機を購入済みである。

3. マ テ 茶

700町歩のマテ茶のオニ次処理能力のある規模のものを建設する必要がある。

市場調査の方法を企画立案中。

4. 油 桐

当面は3,500町歩分の処理能力のあるもの（将来は7,000町歩）を建設する必要がある。

マテ茶と同様に37年度中には操業を開始する必要がある。

市場性の調査については、マテ茶と同様その方法を研究中。

5. 繰 綿

パラグワイ支部及び各農協は、棉紡糸加工工場（1,200町歩相当）設置に関し調査研究している。

6. 柑 橘

パラグワイ支部及び各農協は、柑橘類の加工（約400町歩相当分）を考慮している。

7. 製紙 — パルプ製造

早急に建設しようとする説、将来の向題とする説があるが

造林を営農計画に取り入れており、工場建設を前提として研究する必要がある。

セミ・ケミカル・パルパの方法をも研究する必要がある。

(C) ボリビア、サンフアンの受入地造成促進

1. 昭和35、6年度に100余家族の大量受入れがあり、且つ昭和37年度は道路補修、橋梁築造のため、既入植者最優先として工事を施行したので、新規受入ロット数は40にとどまった。
2. 昭和38年度は、道路、橋梁築造費(1,000万円—非公式)から造成ロット数は60位と予定される。
3. ロット造成促進のためには適正予算の適時送金が必要である。
4. 昭和38年度の送出予定

5. 6月に40家族、39年3月に60家族である。現在の移住希望者数は長崎県、福岡県等より20家族であり、残余については福岡県黒木町及び炭鉱離職者等を対象としてのPRに期待している。

(D) ボリビアの農産加工問題

— 農業機械化による営農確立 —

1. サンフアン移住地では現在約125町歩(平均5反歩/戸)の大豆が自家消費用として作付されている。
2. 労働者賃金、米価等の点から、人力による陸稲栽培中心の営農方式を改め、農業の機械化と牧畜の導入が営農上最大の急務となっている。
3. 上記、農業の機械化が実現すれば、陸稲の裏作として、大規模に大豆が作付されると期待される。従って沖縄の大豆搾油工

場に対しては原料供給により協力し、且つ販路の確保、大豆粕の利用等の点においても大いに活用し得ると思われる。そのほか、カカオ、ジュートも有望視されている。

4. 現地では寺神戸技師を中心に、農業機械化、永年作物、牧畜の導入等が検討、推進されているが、近く農場長を派遣し、サンファン移住地の営農方式の確立とともに、農畜産加工問題の促進にも当らせる。

(E) アマゾン地方への移住促進

(オムトメアス)

1. 集団移住地中心で推進する。

広大なアマゾンの各地に少戸数の移住者を分散せしめる従来の方法は、文化、産業施設、その他移住地の育成に必要な措置がとれない場合が多いので、今後は集団移住地を中心としてアマゾン地方への移住を推進するという方針を再確認する。

2. 既設散在の移住地対策

既設の移住地については、自立体制を確立するため、各移住地の問題点をすみやかに関係機関とともに再検討する。

3. 支部組織の編成替

支部組織は、現場中心主義に改める。

ベレーン事務所は有能な少数の事務要員のみとし、技術要員、一般事務要員は移住者に直結する集団移住地に配置する。

場合によっては、マナウス市出張所を新設し、近傍移住地の育成にあたらせる。

4. 営農指導

営農指導体制を確立する。

まず、ベレーン市に営農センター（試験場を意味しない）を設け、有能な農業技師を配置し、北伯農事試験場等伯国との関係機関との接触、その十分なる活用、各移住地の営農計画の立案検討にあたらせる。

従来試験場は移住者に密着していないため、あまり効果を上げていない。従って、今後は集団移住地の中心に試作地を設置し、指導農場的要素を持たせ、要員は営農センターと連絡を持ち、開拓指導のオーソリティに立つ。

5. オートメクスへの移住促進

正式募集はINIC許可の関係上遅れているが、募集予告中である。

38年度送出計画は次の通り。

	6月	7月	39年3月	計
戸数	30	30	40	100

希望県は現在のところ、主として栃木、青森、北海道であるが、逐次福岡、熊本、長崎等とも相談し促進する。

受入諸施設は、入植時には十分向にあうよう着々と整備中である。

ロッテ造成については、38年9月迄に100ロッテ造成可能である。

（既現地入植戸数26）

月	5	6	7	8	9	計
造成ロッテ数	10	30	30	20	10	100

(F) 中伯移住の促進

1. フンシャル

現在分譲可能ロッテ数 — 7、条件付分譲可能ロッテ数 — 12であり、現在分譲可能ロッテについては募集を促進する。

5月船にてノ家族（福岡）送出。残余については、福岡、北海道（美唄炭鉱）を主として募集する。

条件付分譲可能ロッテについては、現地支部・支店の合同調査によりロッテの良否を確認する。

2. イツベラ

青森県を主として募集する。とりあえず 10 家族とする。

3. ドン・マルコリーノ・ケンタス（マシヤランガッペ）

入植の可否につき検討する。

(G) 南伯（自営）移住の促進

1. ジャカレイ

現地支部・支店の合同調査により、残存の 22 ロツテについて良否を確認する。

良好ロッテがある場合、直ちに募集を促進する。

2. 桜植民地

40 ロツテ中 7 ロツテ入植済みであり、北海道（三井鉱山）のみならず、岐阜、福岡、長崎等からも送出が予定されている。

3. ピニヤール

ロツテ数 60 (内地入植 42、現地入植 18)、送出目標は福井 22戸、石川 10戸、富山 10戸で福井県を主とし、石川富山は上記戸数を是非送出したい意向である。

既に福井県から 4 家族入植済みである。

当面は上記北陸 3 県を募集の対象とするが、その応募状況によっては、一定の期限をきり、一般募集とする。(大阪、和歌山、三井鉱山等より希望申出があった)

4. クワダバラ

指定県別送出数は次の通り。

県名	送出枠	送出数
山形	44	18
茨城	44	12
長野	44	6
岡山	44	12
山口	21	2
島根	21	9
佐賀	44	10
計	262	69

懸案となっていた灌漑用ポンプノ基は、さくら丸に積込み乾期に向にあう予定である。

(H) アルゼンティン移住の促進

1. ガルアペー及びウルキツサは満植となった。

2. アンテス

4月下旬に募集開始の予定。

派米労務者が携行資金、灌漑農業習得等の点から好ましいので、日本国際農村青年連盟を介し、派米労務者に対し重点的に働きかける。

送出目標戸数は、次の通りである。

38年度	30 (7月船以降)
39年度以降	40
現地入植	10

3. 花卉蔬菜栽培青年

送出目標は、8月までに25名でモデル高校を中心に、農業高校生徒、卒業生、農業講習所等での研修生に働きかける。

4. ガルアペー近傍

現在、現地支部・支店にてガルアペー近傍に約1,000町歩(30戸入植)の移住地設定のため調査中であり、7月頃までに決定の予定であり、送出は38年度後半になる見込み。

〔Ⅱ〕 一般対策

◎ PRの強化

従来の如き移住関係者間のPRに重点をおき過ぎる傾向を是正し、その枠外へ出るようなPRをもすすめる。

ノ、既存マスコミの徹底的利用

(a) 速効性のもの

日刊紙（大新聞地方版、地方有力紙）への広告掲載を計る。（北海道、神奈川県、兵庫県等で地方紙を利用した例がある）

(b) 遅効性のもの

(イ) テレビ、ラジオ等のドラマ中に「海外移住」に關すること（例えば「弟が今度南米へ行く」とのセリフ等）を盛りこませる。

(ロ) 移住者通信の活用

移住者が出身地の県、知人、留守家族等へ通信することを積極的に援助する。

（郵便物を在外支部で受付け、郵送料は海協連負擔とする等）

(ハ) 学校教育

中学・高校における社会科の一單元としてでも、「海外移住」或いは「外国で生活する日本人」「国際関係」等の名称で、海外移住に關する課目を学校教育の中に設けるようにしたい。

但し、これは中央行政府の問題であるので、外務省へ依頼する形をとることとなる。

2. 移住地関係資料の活用

- (a) 逐次各支部より移住地近況を報告させる。
- (b) 本部は、下記の方法により各支部からの報告を地協へ流す。
 - (イ) 小冊子「移住地資料」(支部より報告あり次頁、逐次刊行、稀替え式)又は「移住相談用ハンドブック」(年ノ回刊行)等を発刊する。
 - (嘗ての移住地資料、内容例：日伯移植民協定とその解説、移住者支度費補助金について、イタポア農協連の事業計画について、サンファン入植地の教育の現状、アルトパラナ移住地の営農収支、コチア青年の現況、アマゾン移住地の衛生状態等)
 - (ロ) 海協連機関紙「海外移住」を資料配布の方策に利用する。

3. 働きかけの対象

- (a) 炭鉱離脱者(別記)
- (b) 国内開拓者
 - 負債問題：海外移住し、生活安定後返済するというような方法が講ぜられないか。
- (c) 離島、離村、山村等居住者
- (d) その他一般の希望者
 - 移住希望者の把握とそのフォローを完全にするような態勢整備が必要。

4. 集団計画移住

その地方段階の計画に基づき、自発的に分県・分村的移住をすすめることを推進する。(但し、対外的影響を考慮し、表面には、その用語を出さない。

〔Ⅲ〕 炭鉱離職者移住推進対策

1. 協力体制

- (a) 中央に於ては海協連、地方に於ては地協が主となり、夫々関係機関の協力を得る。
- (b) 海協連は雇傭促進事業団、石炭空協等関係諸機関と提携し、連絡を緊密にする。又、必要に応じて関係機関と協議する。
- (c) 中央と地方との連絡を密にする。

2. PRの具体策

- (a) 炭鉱離職者用資料、パンフレット等の作成
 - (b) 講演、スライド、映画会のほか移住相談を重点的に行なう。
3. 炭鉱出身移住者の海外での消息、活動状態を更に把握する。
 4. 現地に於て、炭鉱出身者に対し濃密指導を行なう。
 5. 農業訓練

農業経験の浅い者に対しては、農業訓練を行なう。但し、期間、場所等については関係機関にて至急検討する。

6. 技術移住

農業移住のみならず、有資格者は技術移住者としても送出する。

{IV} 昭和38年度移住者受入計画

ノ. 受入確定せるもの(農業)

国名	移住地名	家族数	人員	備考
ブラジル国				
北 伯	オストメアス	100	500	会社移住地
中 伯	フンシャル	14	70	"
	イツベラ	10	50	自 営
	レシーフェ	10	50	分 益
南 伯	ピニアール	38	190	会社移住地
	ジャカレイ	18	90	"
	クワタパラ	83	415	"
	コチア家族	20	100	雇 用
	コチア青年	—	300	"
	コチア若夫婦	50	100	"
	南伯雇用	325	1,625	"
	南伯雇用単身	—	165	"
	オウリニヨス	1	5	自 営
	桜 耕 地	32	160	"
	リオグランテ	50	250	分 益
	リオグランテ単身	—	30	"
パラグワイ国	アルトパラナ	150	750	会社移住地
	イグアスー	100	500	"

国名	移住地名	家族数	人員	備考
アルゼンティン国	アンデス	30	150	会社移住地
	花卉蔬菜栽培青年	—	25	雇用
ボリビア国	サンフアン	100	500	自営
	計	1,131	6,025	

2. 技術移住

500件 700人

3. 指名呼寄

ブラジル国 1,400人

アルゼンティン国 60

パラグワイ国 40

ボリビア国 10

ドミニカ国 5

コロンビア国 10

計 1,525人

総計 8,250人

備考 リオグランテ分益農は、今年度後半に雑作地帯への分益農（含借地農）として送出予定。

アルゼンティン国ガルアペー（買増分）移住地は、38年度末30家族150人入植可能予定。

38年度送出推進対策

目 次

- I 地区別対策
- II 一般対策
- III 炭鉱離職者対策
- IV 受入計画

財団法人 日本海外協会連合会

〔I〕 地区別対策

(A) パラグワイ全般への入植促進

1. 受入体制の整備状況

a. 農 場

○ イタミア

パラグワイ地区の各農場に特殊性（果樹、畜産、林業等）をもたせ、当該地帯の総括的役割を果たすものとして、寺田農場長を中心にイタミア指導農場として、アルトパラナに作物中心の指導農場を造り、フラム地区の既存のものは畜産専門に運営する。フラム農場には近く小野技師が赴任する。

○ イタアスー

既に受入諸施設は完了、指導農場は専門技師を派遣し整備中。

○ (ガルアペー)

パラグワイの営農指導及び試験の一環として、果樹関係はパラグワイに隣接するアルゼンティンのミシオーネスの当ガルアペー農場を利用する。

○ なお、北米にて育成された油桐の改良品種（6種）を3月下旬船さくら丸にてサンフランシスコよりパラグワイ向け送付した。

b. 教 育

38年度において、中学校の建設、分教場の統合集中化、

(道路整備により可能)、教育委員会の合同化及び運営の効率化を計る。

C. 医 療

3月4日大森医師をアルトパラナへ派遣した。アルトパラナ診療所の海協連直営方式により、移住者負担の軽減化を計る。(現在勤務中の医師も直営方式を承諾している。) フラム診療所も直営方式を検討している。医療施設、医師宿舍等は整備中である。

2. 重点県選定

a. 重点県をとりあえず下記10県とし、逐次増やすよう努力するとともに、重点県に対しては濃密的に働きかける。

北海道	岩 手
福 岡	愛 媛
高 知	山 梨
秋 田	香 川
鹿児島	広 島

b. 計画集団移住の指導

開拓地等特定地域に対する働きかけを行なう。

c. 炭鉱離職者に対する啓蒙

炭鉱出身者のパラクワイ移住の実績

	北海道	九州地区	計
35年度	12	11	23
36年度	7	7	14
37年度	1	—	1 (37.9まで)
計	20	18	38

3. ロツテ数及び送出目標

	造成済み ロツテ数	入 植 ロツテ数	送出目標
アルトパラナ	913	303	150
イグアスー	280	16	100

a. アルトパラナ

前年度に引続き継続募集中であり、今年度は150家族を送出目標とする。

なお、既入植者303家族に対しては600ロツテが解放され、未解放の300ロツテが本年度送出予定の150家族に割当てられることになる。

b. イグアスー

イグアスー移住地入植は開始したばかりであり（一昨年度16家族が現地入植した）、内地送出については既に全地協に対し募集中の通知済みである。

38年度の送出目標は100家族である。

4. 造成工事、ロツテ割の検討

将来、更に至営面積を拡大する余地を残すため、4料おきの幹線道路を先かつけ、2料おきの支線を省くか、工事時期を先に延ばすことを研究中。

又、営農の発展段階に応じて面積をどの程度拡大すべきかについても研究中である。

(B) パラグワイ移住地の農・畜産加工

1. 豚肉加工、製酪

パラグワイ支部及び各農協において、具体案を検討中である。

なお、小野技師（近くフラム農場へ派遣）は、現在とくに本件について研修中。

2. ラミ

3年前よりフラム農場において試作し、好結果を得ており、現在は移住者に苗を配布し栽培面積拡大の段階にある。東洋繊維KKでは栽培品種選定について検討中である。又、パラグワイ支部はハク皮機を購入済みである。

3. マテ茶

700町歩のマテ茶のオニ二次処理能力のある規模のものを建設する必要がある。

市場調査の方法を企画立案中。

4. 油桐

当面は3,500町歩分の処理能力のあるもの（将来は7,000町歩）を建設する必要がある。

マテ茶と同様に37年度中には操業を開始する必要がある。

市場性の調査については、マテ茶と同様その方法を研究中。

5. 繰綿

パラグワイ支部及び各農協は、棉紡糸加工工場（7,200町歩相当）設置に關し調査研究している。

6. 柑橘

パラグワイ支部及び各農協は、柑橘類の加工（約400町歩相当分）を考慮している。

7. 製紙 — パルパ製造

早急に建設しようとする説、将来の向題とする説があるが

造林を営農計画に取り入れており、工場建設を前提として研究する必要がある。

セミ、ケミカル、パルパの方法をも研究する必要がある。

(C) ボリビア、サンフアン^①の受入地造成促進

1. 昭和35、6年度に100余家族の大量受入れがあり、且つ昭和37年度は道路補修、橋梁築造のため、既入植者最優先として工事を施行したので、新規受入ロッテ数は40にとどまった。
2. 昭和38年度は、道路、橋梁築造費(1,000万円—非公式)から造成ロッテ数は60位と予定される。
3. ロッテ造成促進のためには適正予算の適時送金が必要である。
4. 昭和38年度の送出予定

5. 6月に40家族、39年3月に60家族である。現在の移住希望者数は長崎県、福岡県等より20家族であり、残余については福岡県黒木町及び炭鉱離職者等を対象としてのPRに期待している。

(D) ボリビアの農産加工問題

— 農業機械化による営農確立 —

1. サンフアン移住地では現在約125町歩(平均5反歩/戸)の大豆が自家消費用として作付されている。
2. 労働者賃金、米価等の点から、人力による陸稻栽培中心の営農方式を改め、農業の機械化と牧畜の導入が営農上最大の急務となっている。
3. 上記、農業の機械化が実現すれば、陸稻の裏作として、大規模に大豆が作付されると期待される。従って沖縄の大豆搾油工

場に対しては原料供給により協力し、豆つ販路の確保、大豆粕の利用等の点においても大いに活用し得ると思われる。そのほか、カカオ、ジュートも有望視されている。

4. 現地では寺神戸技師を中心に、農業機械化、永年作物、牧畜の導入等が検討、推進されているが、近く農場長を派遣し、サンファン移住地の営農方式の確立とともに、農畜産加工問題の促進にも当らせる。

(E) アマゾン地方への移住促進

(オストメアス)

1. 集団移住地中心で推進する。

広大なアマゾンの各地に少戸数の移住者を分散せしめる従来の方法は、文化、産業施設、その他移住地の育成に必要な措置がとれない場合が多いので、今後は集団移住地を中心としてアマゾン地方への移住を推進するという方針を再確認する。

2. 既設散在小移住地対策

既設小移住地については、自立体制を確立するため、各移住地の問題点をすみやかに関係機関とともに再検討する。

3. 支部組織の編成替

支部組織は、現場中心主義に改める。

ベレーン事務所は有能な少数の事務要員のみとし、技術要員、一般事務要員は移住者に直結する集団移住地に配置する。

場合によっては、マナウス市出張所を新設し、近傍移住地の育成にあたらせる。

4. 営農指導

営農指導体制を確立する。

まず、ベレーン市に営農センター（試験場を意味しない）を設け、有能な農業技師を配置し、北伯農事試験場等伯國の関係機関との接触、その十分なる活用、各移住地の営農計画の立案検討にあたらせる。

従来試験場は移住者に密着していないため、あまり効果を上げていない。従って、今後は集団移住地の中心に試作地を設置し、指導農場的要素を持たせ、要員は営農センターと連絡を持ち、開拓指導のオーソリティに立つ。

5. オアストマスへの移住促進

正式募集はIN/C許可の関係上遅れているが、募集予告中である。

38年度送出計画は次の通り。

	6月	7月	39年3月	計
戸数	30	30	40	100

希望県は現在のところ、主として栃木、青森、北海道であるが、逐次福岡、熊本、長崎等とも相談し促進する。

受入諸施設は、入植時には十分間にあうよう着々と整備中である。

ロッテ造成については、38年9月迄に100ロッテ造成可能である。

（既現地入植戸数26）

月	5	6	7	8	9	計
造成ロッテ数	10	30	30	20	10	100

(F) 中伯移住の促進

1. フンシヤル

現在分譲可能ロッテ数 — 7、条件付分譲可能ロッテ数 — 12であり、現在分譲可能ロッテについては募集を促進する。

5月船にて1家族（福岡）送出、残余については、福岡、北海道（美唄炭鉱）を主として募集する。

条件付分譲可能ロッテについては、現地支部・支店の合同調査によりロッテの良否を確認する。

2. イツベラ

青森県を主として募集する。とりあえず10家族とする。

3. ドン・マルコリーノ・タンタス（マシヤランガツペ）

入植の可否につき検討する。

(G) 南伯（自営）移住の促進

1. ジャカレイ

現地支部・支店の合同調査により、残存の22ロッテについて良否を確認する。

良好ロッテがある場合、直ちに募集を促進する。

2. 桜植民地

40ロッテ中7ロッテ入植済みであり、北海道（三井鉱山）のみならず、岐阜、福岡、長崎等からも送出が予定されている。

3. ピニヤール

ロット数 60 (内地入植 42、現地入植 18)、送出目標は福井 22 戸、石川 10 戸、富山 10 戸で福井県を主とし、石川富山は上記戸数を是非送出したい意向である。

既に福井県から 4 家族入植済みである。

当面は上記北陸 3 県を募集の対象とするが、その応募状況によっては、一定の期限をきり、一般募集とする。(大阪、和歌山、三井鉱山等より希望申出があった)

4. クワタペラ

指定県別送出数は次の通り。

県名	送出枠	送出数
山形	44	18
茨城	44	12
長野	44	6
岡山	44	12
山口	21	2
島根	21	9
佐賀	44	10
計	262	69

懸案となっていた灌漑用ポンプノ基は、さくら丸に積込み乾期に向にあう予定である。

(H) アルゼンティン移住の促進

1. ガルアペー及びウルキッサは満植となった。
2. アンテス

4月下旬に募集開始の予定。

派米労務者が携行資金、灌漑農業習得等の点から好ましいので、日本国際農村青年連盟を介し、派米労務者に対し重点的に働きかける。

送出目標戸数は、次の通りである。

38年度	30 (7月船以降)
39年度以降	40
現地入植	10

3. 花卉蔬菜栽培青年

送出目標は、8月までに25名でモデル高校を中心に、農業高校生徒、卒業生、農業講習所等での研修生に働きかける。

4. ガルアペー近傍

現在、現地支部・支店にてガルアペー近傍に約1,000町歩(30戸入植)の移住地設定のため調査中であり、7月頃までに決定の予定であり、送出は38年度後半になる見込み。

〔Ⅱ〕 一般対策

◎ PRの強化

従来如き移住関係者間のPRに重点をおき過ぎる傾向を是正し、その枠外へ出るようなPRをもすすめる。

ノ、既存マスコミの徹底的利用

(ア) 速効性のもの

日刊紙（大新聞地方版、地方有力紙）への広告掲載を計る。
（北海道、神奈川県、兵庫県等で地方紙を利用した例がある）

(イ) 遅効性のもの

(イ) テレビ、ラジオ等のドラマ中に「海外移住」に関すること（例えば「弟が今度南米へ行く」とのセリフ等）を盛りこませる。

(ロ) 移住者通信の活用

移住者が出身地の県、知人、留守家族等へ通信することを積極的に援助する。

（郵便物を在外支部で受付け、郵送料は海協連負擔とする等）

(ハ) 学校教育

中学・高校における社会科の一单元としてでも、「海外移住」或いは「外国で生活する日本人」「国際関係」等の名称で、海外移住に関する課目を学校教育の中に設けるようにしたい。

但し、これは中央政府の問題であるので、外務省へ依頼する形をとることとなる。

2. 移住地関係資料の活用

- (a) 逐次各支部より移住地近況を報告させる。
- (b) 本部は、下記の方法により各支部からの報告を地協へ流す。
 - (イ) 小冊子「移住地資料」（支部より報告あり次第、逐次刊行、挿替え式）又は「移住相談用ハンドブック」（年ノ回刊行）等を発刊する。
 - （嘗っての移住地資料、内容例：日伯移植民協定とその解説、移住者支度費補助金について、イタプア農協連の華業計画について、サンファン入植地の教育の現状、アルトパラナ移住地の営農収支、コチア青年の現況、アマゾン移住地の衛生状態等）
 - (ロ) 海協連機関紙「海外移住」を資料配布の方策に利用する。

3. 働きかけの対象

- (a) 炭鉱離職者（別記）
- (b) 国内開拓者
 - 負債問題：海外移住し、生活安定後返済するというような方法が講ぜられないか。
- (c) 離島、離村、山村等居住者
- (d) その他一般の希望者

移住希望者の把握とそのフォローを完全にするような態勢整備が必要。

4. 集団計画移住

その地方段階の計画に基づき、自発的に分県・分村的移住をすすめることを推進する。(但し、対外的影響を考慮し、表面には、その用語を出さない。

〔Ⅲ〕 炭鉱離職者移住推進対策

1. 協力体制

- (a) 中央に於ては海協連、地方に於ては地協が主となり、夫々関係機関の協力を得る。
- (b) 海協連は雇傭促進事業団、石炭聖協等関係諸機関と提携し、連絡を緊密にする。又、必要に応じて関係機関と協議する。
- (c) 中央と地方との連絡を密にする。

2. PRの具体策

- (a) 炭鉱離職者用資料、パンフレット等の作成
- (b) 講演、スライド、映画会のほか移住相談を重点的に行なう。

3. 炭鉱出身移住者の海外での消息、活動状態を更に把握する。

4. 現地に於て、炭鉱出身者に対し濃密指導を行なう。

5. 農業訓練

農業経験の浅い者に対しては、農業訓練を行なう。但し、期間、場所等については関係機関にて至急検討する。

6. 技術移住

農業移住のみならず、有資格者は技術移住者としても送出する。

{IV} 昭和38年度移住者受入計画

1. 受入確定せるもの(農業)

国名	移住地名	家族数	人員	備考
ブラジル国				
北 伯	オストメアス	100	500	会社移住地
中 伯	フンシマル	14	70	"
	イツベラ	10	50	自 営
	レシーフェ	10	50	分 益
南 伯	ピニール	38	190	会社移住地
	ジャカレイ	18	90	"
	クワタパラ	83	415	"
	コチア家族	20	100	雇 用
	コチア青年	—	300	"
	コチア若夫婦	50	100	"
	南伯雇用	325	1,625	"
	南伯雇用 単身	—	165	"
	オウリーニョス	1	5	自 営
	桜 耕 地	32	160	"
	リオグランテ	50	250	分 益
	リオグランテ 単身	—	30	"
パラグワイ国	アルトパラナ	150	750	会社移住地
	イゲアスー	100	500	"

国名	移住地名	家族数	人員	備考
アルゼンティン国	アンデス	30	150	会社移住地
	花卉蔬菜栽培青年	—	25	雇 用
ボリビア国	サンフアン	100	500	自 営
	計	1,131	6,025	

2. 技術移住

500件 700人

3. 指名呼寄

ブラジル国 1,400人

アルゼンティン国 60

パラグワイ国 40

ボリビア国 10

ドミニカ国 5

コロンビア国 10

計 1,525人

総計 8,250人

備考 リオグランテ分益農は、今年度後半に雑作地帯への分益農
(含借地農)として送出予定。

アルゼンティン国ガルアペー(買増分)移住地は、38年
度末30家族、150人入植可能予定。

38年度送出推進対策

目 次

- I 地 区 別 対 策
- II 一 般 対 策
- III 炭 鉱 離 職 者 対 策
- IV 受 入 計 画

財団法人 日本海外協会連合会

(I) 地区別対策

(A) パラグワイ全般への入植促進

ノ. 受入体制の整備状況

α. 農 場

○ イタミア

パラグアイ地区の各農場に特殊性(果樹、畜産、林業等)をもたせ、当該地帯の総合的役割を果すものとして、寺田農場長を中心にイタミア指導農場として、アルトパラナに作物中心の指導農場を造り、フラム地区の既存のものは畜産専門に運営する。フラム農場には近く小野技師が赴任する。

○ イタアスー

既に受入諸施設は完了、指導農場は専門技師を派遣し整備中。

○ (ガルアペー)

パラグワイの営農指導及び試験の一環として、果樹関係はパラグワイに隣接するアルゼンティンのミシオーネスの当ガルアペー農場を利用する。

○ なお、北米にて育成されたと油桐の改良品種(6種)を3月下旬船さくら丸にてサンフランシスコよりパラグワイ向け送付した。

β. 教 育

38年度において、中学校の建設、分教場の統合集中化、

(道路整備により可能)、教育委員会の合同化及び運営の効率化を計る。

C. 医 療

3月4日大森医師をアルトパラナへ派遣した。アルトパラナ診療所の海協連直営方式により、移住者負担の軽減化を計る。(現在勤務中の医師も直営方式を承諾している。) フラム診療所も直営方式を検討している。医療施設、医師宿舍等は整備中である。

2. 重点県選定

a. 重点県をとりあえお下記 10 県とし、逐次増やすよう努力するとともに、重点県に対しては濃密的に働きかける。

北海道	岩 手
福 岡	愛 媛
高 知	山 梨
秋 田	香 川
鹿児島	広 島

b. 計画集団移住の指導

開拓地等特定地域に対する働きかけを行なう。

c. 炭鉱離職者に対する啓蒙

炭鉱出身者のパラクワイ移住の実績

	北海道	九州地区	計
35年度	12	11	23
36年度	7	7	14
37年度	1	—	1 (37.9まで)
計	20	18	38

3. ロツテ数及び送出目標

	造成済み ロツテ数	入植 ロツテ数	送出目標
アルトパラナ	913	303	150
イグアスー	280	16	100

α. アルトパラナ

前年度に引続き継続募集中であり、今年度は150家族を送出目標とする。

なお、既入植者303家族に対しては600ロツテが解放され、未解放の300ロツテが本年度送出予定の150家族に割当てられることになる。

β. イグアスー

イグアスー移住地入植は開始したばかりであり（一昨年度16家族が現地入植した）、内地送出については既に全地協に対し募集開始の通知済みである。

38年度の送出目標は100家族である。

4. 造成工事、ロツテ割の検討

将来、更に至営面積を拡大する余地を残すため、4料おきの幹線道路を先ずつけ、2料おきの支線を省くか、工事時期を先に延ばすことを研究中。

又、営農の発展段階に応じて面積をどの程度拡大すべきかについても研究中である。

(B) パラクワイ移住地の農・畜産加工

1. 豚肉加工、製酪

パラクワイ支部及び各農協において、具体案を検討中である。

なお、川野技師（近くフラム農場へ派遣）は、現在とくに本件について研修中。

2. ラミ

3年前よりフラム農場において試作し、好結果を得ており、現在は移住者に苗を配布し栽培面積拡大の段階にある。東洋繊維KKでは栽培品種選定について検討中である。又、パラグワイ支部はハク皮機を購入済みである。

3. マテ茶

700町歩のマテ茶のオニ次処理能力のある規模のものを建設する必要がある。

市場調査の方法を企画立案中。

4. 油桐

当面は3,500町歩分の処理能力のあるもの（将来は7,000町歩）を建設する必要がある。

マテ茶と同様に37年度中には操業を開始する必要がある。

市場性の調査については、マテ茶と同様その方法を研究中。

5. 繰綿

パラグワイ支部及び各農協は、棉紡糸加工工場（1,200町歩相当）設置に關し調査研究している。

6. 柑橘

パラグワイ支部及び各農協は、柑橘類の加工（約400町歩相当分）を考慮している。

7. 製紙 — パルプ製造

早急に建設しようとする説、将来の向題とする説があるが

造林を営農計画に取り入れており、工場建設を前提として研究する必要がある。

セミ、ケミカル、パルプの方法をも研究する必要がある。

(C) ボリビア、サンファン^①の受入地造成促進

- 1、昭和35、6年度に100余家族の大量受入れがあり、且つ昭和37年度は道路補修、橋梁築造のため、既入植者最優先として工事を施行したので、新規受入ロット数は40にとどまった。
- 2、昭和38年度は、道路、橋梁築造費(1,000万円—非公式)から造成ロット数は60位と予定される。
- 3、ロット造成促進のためには適正予算の適時送金が必要である。
- 4、昭和38年度の送出手足

5、6月に40家族、39年3月に60家族である。現在の移住希望者数は長崎県、福岡県等より20家族であり、残余については福岡県黒木町及び炭鉱離職者等を対象としてのPRに期待している。

(D) ボリビアの農産加工問題

— 農業機械化による営農確立 —

- 1、サンファン移住地では現在約125町歩(平均5反歩/戸)の大豆が自家消費用として作付されている。
- 2、労働者賃金、米価等の点から、人カによる陸稻栽培中心の営農方式を改め、農業の機械化と牧畜の導入が営農上最大の急務となっている。
- 3、上記、農業の機械化が実現すれば、陸稻の裏作として、大規模に大豆が作付されると期待される。従って沖縄の大豆搾油工

場に対しては原料供給により協力し、且つ取路の確保、大豆粕の利用等の点においても大いに活用し得ると思われる。そのほか、カカオ、ジューツも有望視されている。

4. 現地では寺神戸技師を中心に、農業機械化、永年作物、牧畜の導入等が検討、推進されているが、近く農場長を派遣し、サンファン移住地の営農方式の確立とともに、農畜産加工問題の促進にも当りせる。

(E) アマゾン地方への移住促進

(オヌトメアス)

1. 集団移住地中心で推進する。

広大なアマゾンの各地に少人数の移住者を分散せしめる従来の方法は、文化、産業施設、その他移住地の育成に必要な措置がとれない場合が多いので、今後は集団移住地を中心としてアマゾン地方への移住を推進するという方針を再確認する。

2. 既設散在小移住地対策

既設小移住地については、自立体制を確立するため、各移住地の向題点をすみやかに関係機関とともに再検討する。

3. 支部組織の編成替

支部組織は、現場中心主義に改める。

べレーン事務所は有能な少数の事務要員のみとし、技術要員一般事務要員は移住者に直結する集団移住地に配置する。

場合によっては、マナウス市出張所を新設し、近傍移住地の育成にあたらせる。

4. 営農指導

営農指導体制を確立する。

まず、ベレーン市に営農センター（試験場を意味しない）を設け、有能な農業技師を配置し、北伯農事試験場等伯國の関係機関との接触、その十分なる活用、各移住地の営農計画の立案検討にあたらせる。

従来試験場は移住者に密着していないため、あまり効果を上げていない。従って、今後は集団移住地の中心に試作地を設置し、指導農場的要素を持たせ、要員は営農センターと連絡を持ち、開拓指導のオーソリティに立つ。

5. オートメクスへの移住促進

正式募集はINIC許可の関係上遅れているが、募集予告中である。

38年度送出計画は次の通り。

	6月	7月	39年3月	計
戸数	30	30	40	100

希望県は現在のところ、主として栃木、青森、北海道であるが、逐次福岡、熊本、長崎等とも相談し促進する。

受入諸施設は、入植時には十分向にあうよう着々と整備中である。

ロッテ造成については、38年9月迄に100ロッテ造成可能である。

（既現地入植戸数26）

月	5	6	7	8	9	計
造成ロッテ数	10	30	30	20	10	100

(F) 中伯移住の促進

1. フンシャル

現在分譲可能ロッテ数 — 7、条件付分譲可能ロッテ数 —
 12であり、現在分譲可能ロッテについては募集を促進する。

5月船にて1家族（福岡）送出、残余については、福岡、北
 海道（美唄炭鉱）を主として募集する。

条件付分譲可能ロッテについては、現地支部・支店の合同調
 査によりロッテの良否を確認する。

2. イツベラ

青森県を主として募集する。とりあえか10家族とする。

3. ドン・マルコリーノ・クンタス（マシヤランガッペ）

入植の可否につき検討する。

(G) 南伯（自営）移住の促進

1. ジャカレイ

現地支部・支店の合同調査により、残存の22ロッテについ
 て良否を確認する。

良好ロッテがある場合、直ちに募集を促進する。

2. 桜植民地

40ロッテ中7ロッテ入植済みであり、北海道（三井鉱山）
 のみならず、岐阜、福岡、長崎等からも送出が予定されている。

3. ピニヤール

ロッテ数 60 (内地入植 42、現地入植 18)、送出目標は福井 22 戸、石川 10 戸、富山 10 戸で福井県を主とし、石川富山は上記戸数を是非送出したい意向である。

既に福井県から 4 家族入植済みである。

当面は上記北陸 3 県を募集の対象とするが、その応募状況によっては、一定の期限をきり、一般募集とする。(大阪、和歌山、三井鉦山等より希望申出があった)

4. クワタパラ

指定県別送出数は次の通り。

県名	送出枠	送出数
山形	44	18
茨城	44	12
長野	44	6
岡山	44	12
山口	21	2
島根	21	9
佐賀	44	10
計	262	69

懸案となっていた灌漑用ポンプノ基は、さくら丸に積込み乾期に向にあう予定である。

(H) アルゼンティン移住の促進

1. ガルアペー及びウルキッサは満植となった。
2. アンテス

4月下旬に募集開始の予定。

派米労働者が携行資金、灌漑農業習得等の点から好ましいので、日本国際農村青年連盟を介し、派米労働者に対し重点的に働きかける。

送出目標戸数は、次の通りである。

38年度	30 (7月給以降)
39年度以降	40
現地入植	10

3. 花卉蔬菜栽培青年

送出目標は、8月までに25名でモテル高校を中心に、農業高校生徒、卒業生、農業講習所等での研修生に働きかける。

4. ガルアペー近傍

現在、現地支部・支店にてガルアペー近傍に約1,000町歩(30戸入植)の移住地設定のため調査中であり、7月頃までに決定の予定であり、送出は38年度後半になる見込み。

(Ⅱ) 一般対策

◎ PRの強化

従来如き移住関係者間のPRに重点をおき過ぎる傾向を是正し、その枠外へ出るようなPRをもすすめる。

ノ、既存マスコミの徹底的利用

(a) 速効性のもの

日刊紙(大新聞地方版、地方有力紙)への広告掲載を計る。
(北海道、神奈川県、兵庫県等で地方紙を利用した例がある)

(b) 遅効性のもの

(イ) テレビ、ラジオ等のドラマ中に「海外移住」に関すること(例えば「弟が今度南米へ行く」とのセリフ等)を盛りこませる。

(ロ) 移住者通信の活用

移住者が出身地の県、知人、留守家族等へ通信することを積極的に援助する。

(郵便物を在外支部で受付け、郵送料は海協連負擔とする等)

(ハ) 学校教育

中学・高校における社会科の一单元としてでも、「海外移住」或いは「外国で生活する日本人」「国際関係」等の名称で、海外移住に関する課目を学校教育の中に設けるようにしたい。

但し、これは中央行政府の問題であるので、外務省へ依頼する形をとることとなる。

2. 移住地関係資料の活用

- (a) 逐次各支部より移住地近況を報告させる。
- (b) 本部は、下記の方法により各支部からの報告を地協へ流す。
 - (イ) 小冊子「移住地資料」（支部より報告あり次頁、逐次刊行、稀替え式）又は「移住相談用ハンドブック」（年/回刊行）等を発刊する。
 - （嘗っての移住地資料、内容例：日伯移植民協定とその解説、移住者支度費補助金について、イタファ農協連の事業計画について、サンファン入植地の教育の現状、アルトパラナ移住地の営農収支、コチア青年の現況、アマゾン移住地の衛生状態等）。
 - (ロ) 海協連機関紙「海外移住」を資料配布の方策に利用する。

3. 働きかけの対象

- (a) 炭鉱離脱者（別記）
- (b) 国内開拓者
 - 負債問題：海外移住し、生活安定後返済するというような方法が講ぜられないか。
- (c) 離島、離村、山村等居住者
- (d) その他一般の希望者
 - 移住希望者の把握とそのフォローを完全にするような態勢整備が必要。

4. 集団計画移住

その地方段階の計画に基づき、自発的に分県・分村的移住をすすめることを推進する。(但し、対外的影響を考慮し、表面には、その用語を出さない。

〔Ⅲ〕 炭鉱離職者移住推進対策

1. 協力体制

- (a) 中央に於ては海協連、地方に於ては地協が主となり、夫々関係機関の協力を得る。
- (b) 海協連は雇傭促進事業団、石炭至協等関係諸機関と提携し、連絡を緊密にする、又、必要に応じて関係機関と協議する。
- (c) 中央と地方との連絡を密にする。

2. PRの具体策

- (a) 炭鉱離職着用資料、パンフレット等の作成
- (b) 講演、スライド、映画会のほか移住相談を重点的に行なう。

3. 炭鉱出身移住者の海外での消息、活動状態を更に把握する。

4. 現地に於て、炭鉱出身者に対し濃密指導を行なう。

5. 農業訓練

農業至験の浅い者に対しては、農業訓練を行なう。但し、期間、場所等については関係機関にて至急検討する。

6. 技術移住

農業移住のみならず、有資格者は技術移住者としても送出する。

〔Ⅳ〕 昭和38年度移住者受入計画

1. 受入確定せるもの（農業）

国名	移住地名	家族数	人員	備考
ブラジル国				
北 伯	オストメアス	100	500	会社移住地
中 伯	フンシマル	14	70	"
	イツベラ	10	50	自 営
	レシーフェ	10	50	分 益
南 伯	ピニール	38	190	会社移住地
	ジャカレイ	18	90	"
	クワタパラ	83	415	"
	コチア家族	20	100	雇 用
	コチア青年	—	300	"
	コチア若夫婦	50	100	"
	南伯雇用	325	1,625	"
	南伯雇用 単身	—	165	"
	オウリーニヨス	1	5	自 営
	桜 耕 地	32	160	"
	リオグランテ	50	250	分 益
	リオグランテ 単身	—	30	"
パラグワイ国	アルトパラナ	150	750	会社移住地
	イグアスー	100	500	"

国名	移住地名	家族数	人員	備考
アルゼンティン国	アンデス	30	150	会社移住地
	花卉蔬菜栽培青年	—	25	雇用
ボリビア国	サンフアン	100	500	自営
	計	1,131	6,025	

2. 技術移住

500件 700人

3. 指名呼寄

ブラジル国 1,400人

アルゼンティン国 60

パラグワイ国 40

ボリビア国 10

ドミニカ国 5

コロンビア国 10

計 1,525人

総計 8,250人

備考 リオグランデ分益農は、今年度後半に雑作地帯への分益農（含借地農）として送出予定。

アルゼンティン国ガルアペー（買増分）移住地は、38年度末30家族150人入植可能予定。

38年度送出推進対策

目 次

- | | |
|-----|---------------|
| I | 地 区 別 対 策 |
| II | 一 般 対 策 |
| III | 炭 鉱 離 職 者 対 策 |
| IV | 受 入 計 画 |

財団法人 日本海外協会連合会

(I) 地区別対策

(A) パラグワイ全般への入植促進

1. 受入体制の整備状況

a. 農 場

○ イタプア

パラグアイ地区の各農場に特殊性(栗樹、畜産、林業等)をもたせ、当該地帯の総合的役割を果たすものとして、寺田農場長を中心にイタプア指導農場として、アルトパラナに作物中心の指導農場を造り、フラム地区の既存のものは畜産専門に運営する。フラム農場には近く小野技師が赴任する。

○ イタプアスー

既に受入諸施設は完了、指導農場は専門技師を派遣し整備中。

○ (ガルアペー)

パラグワイの営農指導及び試験の一環として、果樹関係はパラグワイに隣接するアルゼンティンのミシオーネスの当ガルアペー農場を利用する。

○ なお、北米にて育成された油桐の改良品種(6種)を3月下旬船さくら丸にてサンフランシスコよりパラグワイ向け送付した。

b. 教 育

38年度において、中学校の建設、分教場の統合集中化、

(道路整備により可能)、教育委員会の合同化及び運営の効率化を計る。

C. 医療

3月4日大森医師をアルトパラナへ派遣した。アルトパラナ診療所の海協連直営方式により、移住者負担の軽減化を計る。(現在勤務中の医師も直営方式を承諾している。) フラム診療所も直営方式を検討している。医療施設、医師宿舍等は整備中である。

2. 重点県選定

a. 重点県をとりあえぬ下記10県とし、逐次増やすよう努力するとともに、重点県に対しては積極的に働きかける。

北海道	岩手
福岡	愛媛
高知	山梨
秋田	香川
鹿児島	広島

b. 計画集団移住の指導

開拓地等特定地域に対する働きかけを行なう。

c. 炭鉱離職者に対する啓蒙

炭鉱出身者のパラグワイ移住の実績

	北海道	九州地区	計
35年度	12	11	23
36年度	7	7	14
37年度	1	—	1 (37.9まで)
計	20	18	38

3. ロッテ数及び送出目標

	造成済み ロッテ数	入植 ロッテ数	送出目標
アルトパラナ	913	303	150
イタアスー	280	16	100

a. アルトパラナ

前年度に引き続き継続募集中であり、今年度は150家族を送出目標とする。

なお、既入植者303家族に対しては600ロッテが解放され、未解放の300ロッテが本年度送出予定の150家族に割当てられることになる。

b. イタアスー

イタアスー移住地入植は開始したばかりであり（一昨年度16家族が現地入植した）、内地送出については既に全地協に対し募集開始の通知済みである。

38年度の送出目標は100家族である。

4. 造成工事、ロッテ割の検討

将来、更に至管面積を拡大する余地を残すため、4軒おきの幹線道路を先ずつけ、2軒おきの支線を省くか、工事時期を先に延ばすことを研究中。

又、営農の発展段階に応じて面積をどの程度拡大すべきかについても研究中である。

(B) パラクワイ移住地の農・畜産加工

1. 隊内加工、製酪

パラクワイ支部及び各農協において、具体案を検討中である。

なお、川野技師（近くフラム農場へ派遣）は、現在とくに本件について研修中。

2. ラ ミ ー

3年前よりフラム農場において試作し、好結果を得ており、現在は移住者に苗を配布し栽培面積拡大の段階にある。東洋繊維KKでは栽培品種選定について検討中である。又、パラグワイ支部はハク皮機を購入済みである。

3. マ テ 茶

700町歩のマテ茶のオニ次処理能力のある規模のものを建設する必要がある。

市場調査の方法を企画立案中。

4. 油 桐

当面は3,500町歩分の処理能力のあるもの（将来は7,000町歩）を建設する必要がある。

マテ茶と同様に37年度中には操業を開始する必要がある。

市場性の調査については、マテ茶と同様その方法を研究中。

5. 繰 綿

パラグワイ支部及び各農協は、棉紡糸加工工場（1,200町歩相当）設置に關し調査研究している。

6. 柑 橘

パラグワイ支部及び各農協は、柑橘類の加工（約400町歩相当分）を考慮している。

7. 製紙 — パルプ製造

早急に建設しようとする説、将来の向題とする説があるが

造林を営農計画に取り入れており、工場建設を前提として研究する必要がある。

セミ・ケミカル・パルプの方法をも研究する必要がある。

(C) ボリビア、サンフアン の受入地造成促進

1. 昭和35、6年度に100余家族の大量受入れがあり、且つ昭和37年度は道路補修、橋梁築造のため、既入植者最優先として工事を施行したので、新規受入ロッテ数は40にとどまった。
2. 昭和38年度は、道路、橋梁築造費(1,000万円—非公式)から造成ロッテ数は60位と予定される。
3. ロッテ造成促進のためには適正予算の適時送金が必要である。
4. 昭和38年度の送出予定

5. 6月に40家族、39年3月に60家族である。現在の移住希望者数は長崎県、福岡県等より20家族であり、残余については福岡県黒木町及び炭鉱離職者等を対象としてのPRに期待している。

(D) ボリビアの農産加工問題

— 農業機械化による営農確立 —

1. サンフアン移住地では現在約125町歩(平均5反歩/ヤ)の大豆が自家消費用として作付されている。
2. 労働者賃金、米価等の点から、人力による陸稻栽培中心の営農方式を改め、農業の機械化と牧畜の導入が営農上最大の急務となっている。
3. 上記、農業の機械化が実現すれば、陸稻の裏作として、大規模に大豆が作付されると期待される。従って沖縄の大豆搾油工

場に対しては原料供給により協力し、且つ販路の確保、大豆粕の利用等の点においても大いに活用し得ると思われる。そのほか、カカオ、ジュートも有望視されている。

4. 現地では寺神戸技師を中心に、農業機械化、永年作物、牧畜の導入等が検討、推進されているが、近く農場長を派遣し、サンファン移住地の営農方式の確立とともに、養畜産加工問題の促進にも当らせる。

(E) アマゾン地方への移住促進

(オヌトメアス)

1. 集団移住地中心で推進する。

広大なアマゾンの各地に少戸数の移住者を分散せしめる従来の方法は、文化、産業施設、その他移住地の育成に必要な措置がとれない場合が多いので、今後は集団移住地を中心としてアマゾン地方への移住を推進するという方針を再確認する。

2. 既設散在小移住地対策

既設小移住地については、自立体制を確立するため、各移住地の向題点をすみやかに関係機関とともに再検討する。

3. 支部組織の編成替

支部組織は、現場中心主義に改める。

ベレーン事務所は有能な少数の事務要員のみとし、技術要員、一般事務要員は移住者に直結する集団移住地に配置する。

場合によっては、マナウス市出張所を新設し、近傍移住地の育成にあたらせる。

4. 営農指導

営農指導体制を確立する。

まず、ベレーン市に営農センター（試験場を惹味しない）を設け、有能な農業技師を配置し、北伯農事試験場等伯國の関係機関との接触、その十分なる活用、各移住地の営農計画の立案検討にあたらせる。

従来、試験場は移住者に密着していないため、あまり効果を上げていない。従って、今後は集団移住地の中心に試作地を設置し、指導農場的要素を持たせ、要員は営農センターと連絡を持ち、開拓指導のオーソリティに立つ。

5、オーストリアへの移住促進

正式募集は、N/C許可の関係上遅れているが、募集予定中である。

38年度送出計画は次の通り。

	6月	7月	39年3月	計
戸数	30	30	40	100

希望県は現在のところ、主として栃木、青森、北海道であるが、逐次福岡、熊本、長崎等とも相談し促進する。

受入諸施設は、入植時には十分間にあうよう着々と整備中である。

ロッテ造成については、38年9月迄に100ロッテ造成可能である。

（既現地入植戸数26）

月	5	6	7	8	9	計
造成ロッテ数	10	30	30	20	10	100

(F) 中伯移住の促進

1. フンシャル

現在分譲可能ロッテ数 — 7、条件付分譲可能ロッテ数 — 12であり、現在分譲可能ロッテについては募集を促進する。

5月船にて1家族(福岡)送出、残余については、福岡、北海道(美唄炭鉱)を主として募集する。

条件付分譲可能ロッテについては、現地支部・支店の合同調査によりロッテの良否を確認する。

2. イツベラ

青森県を主として募集する。とりあえか10家族とする。

3. ドン・マルコリーノ・タンタス(マシヤランガツペ)

入植の可否につき検討する。

(G) 南伯(自営)移住の促進

1. ジャカレイ

現地支部・支店の合同調査により、残存の22ロッテについて良否を確認する。

良好ロッテがある場合、直ちに募集を促進する。

2. 桜植民地

40ロッテ中7ロッテ入植済みであり、北海道(三井鉱山)のみならず、岐阜、福岡、長崎等からも送出が予定されている。

3. ピニヤール

ロット数 60 (内地入植 42、現地入植 18)、送出目標は福井 22 戸、石川 10 戸、富山 10 戸で福井県を主とし、石川富山は上記戸数を是非送出したい意向である。

既に福井県から 4 家族入植済みである。

当面は上記北陸 3 県を募集の対象とするが、その応募状況によっては、一定の期限をきり、一般募集とする。(大阪、和歌山、三井鉱山等より希望申出があった)

4. グロタパラ

指定県別送出数は次の通り。

県名	送出枠	送出数
山形	44	18
茨城	44	12
長野	44	6
岡山	44	12
山口	21	2
島根	21	9
佐賀	44	10
計	262	69

懸案となっていた灌漑用ポンプノ基は、さくら丸に積込み乾期に向にあう予定である。

(H) アルゼンティン移住の促進

1. ガルアペー及びウルキッサは満植となった。
2. アンテス

4月下旬に募集開始の予定。

派米労務者が携行資金、灌漑農業習得等の点から好ましいので、日本国際農村青年連盟を介し、派米労務者に対し重点的に働きかける。

送出目標戸数は、次の通りである。

38年度	30 (7月給以降)
39年度以降	40
現地入植	10

3. 花卉蔬菜栽培青年

送出目標は、8月までに25名でモデル高枝を中心に、農業高枝生徒、卒業生、農業講習所等での研修生に働きかける。

4. ガルアペー近傍

現在、現地支部・支店にてガルアペー近傍に約1,000町歩(30戸入植)の移住地設定のため調査中であり、7月頃までに決定の予定であり、送出は38年度後半になる見込み。

〔Ⅱ〕 一般対策

◎ PRの強化

従来の如き移住関係者間のPRに重点をおき過ぎる傾向を是正し、その枠外へ出るようなPRをもすすめる。

ノ、既存マスコミの徹底的利用

(a) 遅効性のもの

日刊紙（大新聞地方版、地方有力紙）への広告掲載を計る。
（北海道、神奈川県、兵庫県等で地方紙を利用した例がある）

(b) 遅効性のもの

(イ) テレビ、ラジオ等のドラマ中に「海外移住」に関すること（例えば「弟が今度南米へ行く」とのセリフ等）を盛りこませる。

(ロ) 移住者通信の活用

移住者が出身地の県、知人、留守家族等へ通信することを積極的に援助する。

（郵便物を在外支部で受け付け、郵送料は海協連費とす等）

(ハ) 学校教育

中学・高校における社会科の一単元としてでも、「海外移住」或いは「外国で生活する日本人」「国際関係」等の名称で、海外移住に関する課目を学校教育の中に設けるようにしたい。

但し、これは中央行政府の問題であるので、外務省へ依頼する形をとることとなる。

2. 移住地関係資料の活用

(a) 逐次各支部より移住地近況を報告させる。

(b) 本部は、下記の方法により各支部からの報告を地協へ流す。

(イ) 小冊子「移住地資料」(支部より報告あり次才、逐次刊行、挿替え式)又は「移住相談用ハンドブック」(年ノ回刊行)等を発刊する。

— (嘗っての移住地資料、内容例：日伯移植民協定とその解説、移住者支度費補助金について、イタミア農協連の事業計画について、サンファン入植地の教育の現状、アルトパラナ移住地の営農収支、コチア青年の現況、アマゾン移住地の衛生状態等)

(ロ) 海協連機関紙「海外移住」を資料配布の方策に利用する。

3. 働きかけの対象

(a) 炭鉱離職者(別記)

(b) 国内開拓者

負債問題：海外移住し、生活安定後返済するというような方法が講ぜられないか。

(c) 離島、離村、山村等居住者

(d) その他一般の希望者

移住希望者の把握とそのフォローを完全にするような態勢整備が必要。

4. 集団計画移住

その地方段階の計画に基づき、自発的に分県・分村的移住をすすめることを推進する。(但し、対外的影響を考慮し、表面には、その用語を出さない。

〔Ⅲ〕 炭鉱離職者移住推進対策

1. 協力体制

- (a) 中央に於ては海協連、地方に於ては地協が主となり、夫々関係機関の協力を得る。
- (b) 海協連は雇傭促進事業団、石炭至協等関係諸機関と提携し、連絡を緊密にする。又、必要に応じて関係機関と協議する。
- (c) 中央と地方との連絡を密にする。

2. PRの具体策

- (a) 炭鉱離職者用資料、パンフレット等の作成
- (b) 講演、スライド、映画会のほか移住相談を重点的に行なう。

3. 炭鉱出身移住者の海外での消息、活動状態を更に把握する。

4. 現地に於て、炭鉱出身者に対し濃密指導を行なう。

5. 農業訓練

農業至験の浅い者に対しては、農業訓練を行なう。但し、期間、場所等については関係機関にて至急検討する。

6. 技術移住

農業移住のみならず、有資格者は技術移住者としても送出する。

〔Ⅳ〕 昭和38年度移住者受入計画

ノ、受入確定せるもの（農業）

国名	移住地名	家族数	人員	備考
ブラジル国				
北 伯	オストメアス	100	500	会社移住地
中 伯	フンシャル	14	70	〃
	イツベラ	10	50	自 営
	レシーフェ	10	50	分 益
南 伯	ピニアール	38	190	会社移住地
	ジャカレイ	18	90	〃
	クワタパラ	83	415	〃
	コチア家族	20	100	雇 用
	コチア青年	—	300	〃
	コチア若夫婦	50	100	〃
	南伯雇用	325	1,625	〃
	南伯雇用 単身	—	165	〃
	オウリーニヨス	1	5	自 営
	桜 耕 地	32	160	〃
	リオグランテ	50	250	分 益
	リオグランテ 単身	—	30	〃
パラグワイ国	アルトパラナ	150	750	会社移住地
	イグアスー	100	500	〃

国名	移住地名	家族数	人員	備考
アルゼンティン国	アンデス	30	150	会社移住地
	花卉蔬菜栽培青年	—	25	雇用
ボリビア国	サンフアン	100	500	自営
	計	1,131	6,025	

2. 技術移住

500件 700人

3. 指名呼寄

ブラジル国 1,400人

アルゼンティン国 60

パラグワイ国 40

ボリビア国 10

ドミニカ国 5

コロンビア国 10

計 1,525人

総計 8,250人

備考 リオグランテ分益農は、今年度後半に雑作地帯への分益農
(含借地農)として送出予定。

アルゼンティン国ガルアペー(買増分)移住地は、38年
度末30家族150人入植可能予定。

